

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

		会議の公開				議事録の公開				廃止							
局名等	機関名称	機関種別	自己点検前との比較		非公開理由		プレス		自己点検前との比較	公開状況	非公開理由		公開方法		公開内容		廃止
			一般	一部公開	主な非公開理由	内容	全部公開	一部公開のみ			非公開	その他	全文（一部削除、発言者含む）	全文（一部削除、発言者含む）	全文（一部削除、発言者含む）	全文（一部削除、発言者含む）	
福祉保健局	東京都母子関係医療費公費負担制度認定審査会	専門家会議		<input type="radio"/>	個人、企業等情報保護	個人のアライバシー保護のため。		<input type="radio"/>	議事項目等を公開	<input type="radio"/>	個人、企業等情報保護	個人のアライバシー保護のため。	<input type="radio"/>	ホームページ			<input type="radio"/>
福祉保健局	東京都母子保健運営協議会	専門家会議	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
福祉保健局	東京都障害者施策推進協議会	附属機関	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
福祉保健局	東京都障害者団体連絡協議会	連絡調整会議	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>		要旨公開→全文公開	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
福祉保健局	東京都障害者介護給付費等不服審査会	附属機関		<input type="radio"/>	個人、企業等情報保護	個人のアライバシー保護及び公正な行政執行の確保のため。		<input type="radio"/>	議事項目等を公開	<input type="radio"/>	個人、企業等情報保護	個人のアライバシー保護及び公正な行政執行の確保のため。	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>
福祉保健局	東京都障害児通所給付費等不服審査会	附属機関		<input type="radio"/>	個人、企業等情報保護	個人のアライバシー保護及び公正な行政執行の確保のため。		<input type="radio"/>	議事項目等を公開	<input type="radio"/>	個人、企業等情報保護	個人のアライバシー保護及び公正な行政執行の確保のため。	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>
福祉保健局	東京都障害者就労支援協議会	連絡調整会議		<input type="radio"/>			<input type="radio"/>			<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

		会議の公開				議事録の公開				廃止検討の有無			
局名等	機関名称	機関種別	自己点検前との比較		非公開理由 内容	非公開理由 内容	非公開理由 内容	非公開理由 内容	非公開理由 内容	非公開理由 内容	公開方法 その他	公開内容	
			一般	プレス								公開状況	公開方法
福祉保健局	東京都精神障害者社会適応訓練事業運営協議会	専門家会議			個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	ホームページ		要旨 （発言者除く）
福祉保健局	東京都地方精神保健福祉審議会	附属機関		○								○	全文 （一部削除、発言者除く）
福祉保健局	精神科救急医療体制整備検討委員会	連絡調整会議		○								○	全文 （一部削除、発言者含む）
福祉保健局	東京都老人性認知症専門病棟調整委員会	専門家会議			個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護		○	要旨 （発言者含む）
福祉保健局	東京都精神医療審査会	附属機関			個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護		○	要旨 （発言者除く）
福祉保健局	東京都小児精神障害審査会	専門家会議			個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護	個人、企業等情報保護		○	要旨 （発言者除く）

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

		会議の公開				議事録の公開				廃止			
局名等	機関名称	機関種別	自己点検前との比較		非公開理由		プレス		公開状況	公開方法		公開内容	
			一部非公開	一部公開	主な非公開理由	内容	全部公開	一部公開のみ		ホームページ	その他	全文（一部削除、発言者含む）	全文（一部削除、発言者含む）
福祉保健局	東京都大気汚染医療費助成検討委員会	専門家会議	○								○		
福祉保健局	東京都環境保健対策専門委員会	専門家会議	○								○		
福祉保健局	東京都生活衛生審議会	附属機関	○								○		
福祉保健局	東京都動物愛護管理審議会	附属機関	○								○		
福祉保健局	東京都動物由来感染症検討会	専門家会議	○		個人・企業等情報保護				○	個人・企業等情報保護	○		動物由来感染症発生時対応等の検討を行う際、内部資料に個人名、企業名が含まれ、個人のプライバシー及び企業・団体の秘密保護の場合等は非公開とする。
福祉保健局	東京都アレルギー疾患対策検討委員会	専門家会議	○								○		

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

		会議の公開				議事録の公開				廃止			
局名等	機関名称	機関種別	自己点検前との比較		非公開理由 内容	非公開理由 内容	非公開理由 内容	非公開理由 内容	非公開理由 内容	非公開理由 内容	公開方法 ホームページ その他	公開内容	
			一般	プレス								公開状況	公開内容
福祉保健局	健康・快適居住環境の指針検討会	専門家会議	○										
福祉保健局	東京都西多摩保健所感染症の診査に関する協議会	細附属機関		○	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	○		○
福祉保健局	東京都多摩立川保健所感染症の診査に関する協議会	細附属機関			個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	○		○
福祉保健局	東京都多摩府中保健所感染症の診査に関する協議会	細附属機関			個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	○		○
福祉保健局	東京都多摩小平保健所感染症の診査に関する協議会	細附属機関			個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	○		○
福祉保健局	東京都南多摩保健所感染症の診査に関する協議会	細附属機関			個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	○		○

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

局名等	機関名称	機関種別	会議の公開				議事録の公開				廃止 検討有無																						
			一般		非公開理由		非公開理由		公開方法			公開内容																					
			自己点検前との比較	公開	主な非公開理由	内容	自己点検前との比較	非公開	主な非公開理由	内容		ホームページ	その他	全文（一部削除、発言者除く）	全文（一部削除、発言者含む）																		
																全部公開	一部公開のみ	全部公開	一部公開のみ														
福祉保健局	一類感染症対応連絡協議会	連絡調整会議	○	個人、企業等情報保護	個人のプライバシー保護のため。	○	非公開	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○										
福祉保健局	東京都蚊媒感染症対策会議	専門家会議	○	個人、企業等情報保護	蚊媒感染症対策に係る個人情報等、公開すると公正な行政執行の確保に支障をきたすおそれがあるため。	○	非公開	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○								
福祉保健局	東京都食品安全情報評価委員会	附属機関	○	個人、企業等情報保護	具体的な食品等の安全性等について審議を行うため、商品名、個人名、企業名が含まれ、個人のプライバシー及び企業・団体等の秘密保護のため並びに公開することで公正かつ中立な検討に著しい支障を及ぼすおそれがある場合等は非公開としている。	○	非公開	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○								
福祉保健局	東京都花粉症対策検討委員会	専門家会議	○	個人、企業等情報保護		○	非公開	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○
産業労働局	東京都中小企業振興対策審議会	附属機関	○	個人、企業等情報保護		○	非公開	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○
産業労働局	東京都中小企業調停審議会	附属機関	○	個人、企業等情報保護	個別当事者の取引条件や企業の事業活動に関する情報を保護するため	○	非公開	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○	個人、企業等情報保護	○

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

局名等	機関名称	機関種別	会議の公開						議事録の公開						廃止 検討有無											
			一般			非公開理由			非公開理由			公開方法				公開内容										
			自己点検前との比較	一部非公開	非公開	主な非公開理由	内容	プレス		自己点検前との比較	非公開	非公開	主な非公開理由	内容		ホームページ	その他	全文（一部削除、発言者除く）	全文（一部削除、発言者含む）	全文（一部削除、発言者除く）	全文（一部削除、発言者含む）	要旨（発言者除く）	要旨（発言者含む）	（議事録以外のもの）		
								全部公開	一部公開のみ																	
産業労働局	東京都農林・漁業振興対策審議会	附属機関	○																							
産業労働局	東京都農業共済保険審査会	附属機関	○			個人・企業等情報保護	個人のプライバシー保護のため																			
産業労働局	東京都森林審議会	附属機関	○																							
産業労働局	東京都海面利用協議会	懇談会																								
産業労働局	東京都総合資金制度融資協議会	連絡調整会議				個人・企業等情報保護	個人のプライバシー保護のため																			
産業労働局	東京都農業振興地域整備促進協議会	連絡調整会議				個人・企業等情報保護	個人のプライバシー保護のため																			

平成28年4月28日廃止済み

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

局名等	機関名称	機関種別	会議の公開						議事録の公開						廃止 検討有無									
			一般			非公開理由			非公開理由			公開方法				公開内容								
			自己点検前との比較	一部公開	非公開	主な非公開理由	内容	プレス		自己点検前との比較	非公開	非公開	主な非公開理由	内容		ホームページ	その他	全文（一部削除、発言者除く）	全文（一部削除、発言者含む）	全文（発言者除く）	全文（発言者含む）	要旨（発言者除く）	要旨（発言者含む）	（議事録以外のもの）
								全部公開	一部公開のみ															
建設局	東京都公園審議会	附属機関	○	○	個人、企業等情報保護	個人のプライバシーを侵害する又は企業・団体に不利益を及ぼす可能性のある審議案件は、その理由を明らかにした上で、一部又は全部を非公開とする。	○	○	○	○	個人、企業等情報保護	個人のプライバシーを侵害する又は企業・団体に不利益を及ぼす可能性のある場又は全部を非公開とする。	○											
建設局	東京都水防協議会	附属機関	○				○						○											
建設局	東京都保管船舶処理委員会	附属機関	○	○	個人、企業等情報保護	個人のプライバシー保護のため	○						○											
建設局	隅田川ルネサンス推進協議会	連絡調整会議	○				○																	
港湾局	東京都港湾審議会	附属機関	○				○																	

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

		会議の公開				議事録の公開				廃止				
局名等	機関名称	機関種別	自己点検前との比較		非公開理由 内容	プレス		自己点検前との比較	公開状況	非公開理由 内容	公開方法		公開内容	有無
			一般	一部公開		全部公開のみ	一部公開				ホームページ	その他		
会計管理局	東京都資金管理・活用アドバイザーボード	専門家会議	○		<p>・金融機関等の事業運営上の地位等の損失が著しく、その正常な経済活動が阻害される場合や、予期せぬ風評や影響を誘発することにより、金融情勢を乱し、市民生活に多大な影響を与えるおそれがあること認められる場合、委員の意見を聞いたうえで非公開とする。</p> <p>・委員は金融業界等に影響力があり、発言内容は金融情勢に影響を与える可能性があるため、会議を公開すると、委員の発言が著しく慎重となり、会議の機能性、実効性が損なわれる。</p>	○		○	個人、企業等情報保護	金融機関等の事業運営上の地位等の損失が著しく、その正常な経済活動が阻害されるおそれ、予期せぬ風評や影響を誘発することにより、金融情勢を乱し、市民生活に多大な影響を与えるおそれがある場合については、委員の意見を聞いたうえで一部非公開とする場合がある。	○		全文（発言者除く） 全文（発言者含む） 一部削除、発言者除く） 一部削除、発言者含む） 全文（発言者除く） 全文（発言者含む） 要旨（発言者含む） 要旨（発言者除く） 要旨（発言者以外のもの） 議事項目等	
会計管理局	東京都会計基準委員会	専門家会議	○		<p>・非公表の計数など、公にすることにより、事業の適正な執行に支障を与えるおそれがある情報が取り扱われる場合は、非公開とする。</p> <p>・会計基準改正に当たり試算した金額など、委員会内部での検討段階のもの、その内容が確定事項と誤解され市民の間に混乱を生じさせるおそれ、また、法人の経営状況に関する情報であって、公にすることで当該法人の事業運営上の地位が損なわれるおそれがある場合、一部非公開とする。</p>	○		○	個人、企業等情報保護	非公表の計数など、公にすることにより、事業の適正な執行に支障を与えるおそれ、会計基準改正に当たり試算した金額など、委員会内部での検討段階のもの、その内容が確定事項と誤解され市民の間に混乱を生じさせるおそれ、また、法人の経営状況に関する情報であって、公にすることで当該法人の事業運営上の地位が損なわれるおそれがある場合、一部非公開とする場合がある。	○		全文（発言者除く） 全文（発言者含む） 一部削除、発言者除く） 一部削除、発言者含む） 全文（発言者除く） 全文（発言者含む） 要旨（発言者含む） 要旨（発言者除く） 要旨（発言者以外のもの） 議事項目等	
青少年・治安対策本部	東京都青少年問題協議会	附属機関	○			○		○					全文（発言者除く） 全文（発言者含む） 一部削除、発言者除く） 一部削除、発言者含む） 全文（発言者除く） 全文（発言者含む） 要旨（発言者含む） 要旨（発言者除く） 要旨（発言者以外のもの） 議事項目等	

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

局名等	機関名称	機関種別	会議の公開				議事録の公開				廃止 検討有無								
			一般		非公開理由		非公開理由		公開方法			公開内容							
			自己点検前との比較	一部非公開	主な非公開理由	内容	全部公開	一部公開のみ	非公開	自己点検前との比較		公開状況	ホームページ	その他	全文（発言者除く）	全文（一部削除、発言者除く）	要旨（発言者含む）	要旨（発言者除く）	議事項目等（議事録以外のもの）
青少年・治安対策本部	東京都推奨携帯電話端末等統計委員会	専門家会議	○ 一部非公開	○	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護のため	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青少年・治安対策本部	東京都子供・若者支援協議会	附属機関	○	○															
青少年・治安対策本部	東京都安全・安心まちづくり協議会	連絡調整会議	○	○															
青少年・治安対策本部	東京都交通安全対策会議		○	○															
青少年・治安対策本部	首都交通対策協議会		○	○															
青少年・治安対策本部	飲酒運転させないTOKYOキャンペーン推進委員会		○	○															
青少年・治安対策本部	駅前放置自転車キャンペーン推進委員会		○	○															

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

局名等	機関名称	機関種別	会議の公開				議事録の公開				廃止 検討有無	
			自己点検前との比較	一般公開	非公開理由 主な非公開理由 内容	プレス 全部公開 一部公開のみ 非公開	自己点検前との比較	非公開	非公開理由 主な非公開理由 内容	公開方法 ホームページ その他		公開内容 全文 （一部削除、発言者除く） 全文 （一部削除、発言者含む） 要旨（発言者除く） 要旨（発言者含む） （議事録以外のもの）
病院経営本部	都立病院経営委員会	専門家会議	○	○		○	○		○			
病院経営本部	東京都立病院倫理委員会	専門家会議	○	○		○	○		○			
病院経営本部	都立・公社病院診療子タバク構想検討委員会	専門家会議	○	一部非公開 一部公開		○	○		○			
中央卸売市場	東京都卸売市場審議会	附属機関	○	○		○	○		○			
中央卸売市場	東京都中央卸売市場取引業務運営協議会	附属機関	○	○		○	○		○			
中央卸売市場	新市場建設協議会	連絡調整会議	○	○		○	○		○			
中央卸売市場	委託手数料届出事項調査委員会	専門家会議	○	非公開 一部非公開		○	○		○			○

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

		会議の公開				議事録の公開				廃止		
局名等	機関名称	機関種別	自己点検前との比較		非公開理由 内容	主な非公開理由	非公開	非公開	非公開	非公開	公開内容	
			一般	プレス							公開方法	公開内容
				非公開	全部公開のみ	非公開	一部公開	一部公開	一部公開	一部公開	一部公開	一部公開
中央卸売市場	土壌汚染対策工事と地下水管理に関する協議会	連絡調整会議	○	○								
教育庁	東京都産業教育審議会	附属機関	○	○								
教育庁	東京都特別支援教育就学支援委員会	専門家会議	○	○	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	非公開	非公開	○	○	○	○
教育庁	東京都教科用図書選定審議会	附属機関	○	○	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	○	○	○	○	○	○
教育庁	東京都学校保健審議会	附属機関	○	○								
教育庁	東京都生涯学習審議会	附属機関	○	○								
教育庁	東京都文化財保護審議会	附属機関	○	○	個人・企業等情報保護	個人・企業等情報保護	○	○	○	○	○	○

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

		会議の公開				議事録の公開				廃止				
局名等	機関名称	機関種別	自己点検前との比較		非公開理由 内容	非公開理由 内容	非公開	非公開	非公開	公開方法		公開内容		有無
			一般	プレス						その他	その他	全文 (一部削除、発言者除く)	全文 (一部削除、発言者含む)	
水道局	東京都水道局資金運用管理委員会	専門家会議	非公開 一部非公開	○	金融機関等の事業運営上の地位等の損失が著しく、その正常な経済活動が阻害される場合や、予期せぬ風評や影響を誘発することにより金融情勢を乱し、都民生活に多大な影響を与えること認められる場合、委員の同意の上、非公開とする。 委員は金融業界等に影響力があり、発言内容は金融情勢に影響を与え得る可能性があるため、会議を公開すると委員の発言が著しく慎重となり会議の機能性実効性が損なわれる。	個人・企業等情報保護	○	個人・企業等情報保護	○	個人・企業等情報保護	○	○	○	○
水道局	東京都水道局民有林購入検討委員会	専門家会議	非公開 一部非公開	○	山林の買値額は、公になっている情報ではなく、個人の資産状況に関する情報であるため、当該情報を除き公開	個人・企業等情報保護	○	個人・企業等情報保護	○	個人・企業等情報保護	○	○	○	○
下水道局	東京都下水道局アドバイザリーボード	専門家会議	○	○										

附属機関等の情報公開チェックリスト（見直しの方向性）

局名等	機関名称	機関種別	会議の公開					議事録の公開						
			自己点検前との比較	一般	非公開理由 内容 主な非公開理由	プレス		非公開理由 内容	公開状況	非公開理由 内容	公開方法		公開内容	廃止 検討有無
						全部公開	一部公開のみ				非公開	その他		
東京消防庁	火災予防審議会	附属機関		<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	
東京消防庁	千代田区消防団運営委員会	附属機関		<input type="checkbox"/>		審議の内容に個人情報が含まれる場合については、委員会に諮り了承を得ることで非公開とする場合がある。			<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	
東京消防庁	中央区消防団運営委員会	附属機関		<input type="checkbox"/>		審議の内容に個人情報が含まれる場合については、委員会に諮り了承を得ることで非公開とする場合がある。			<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	
東京消防庁	港区消防団運営委員会	附属機関		<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	
東京消防庁	品川区消防団運営委員会	附属機関		<input type="checkbox"/>		開かれた郵政を一層進める観点から原則公開とする。ただし、個人のプライバシー保護、企業秘密保護及び法令等による公開禁止を除く。			<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	
東京消防庁	大田区消防団運営委員会	附属機関		<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	

取組内容

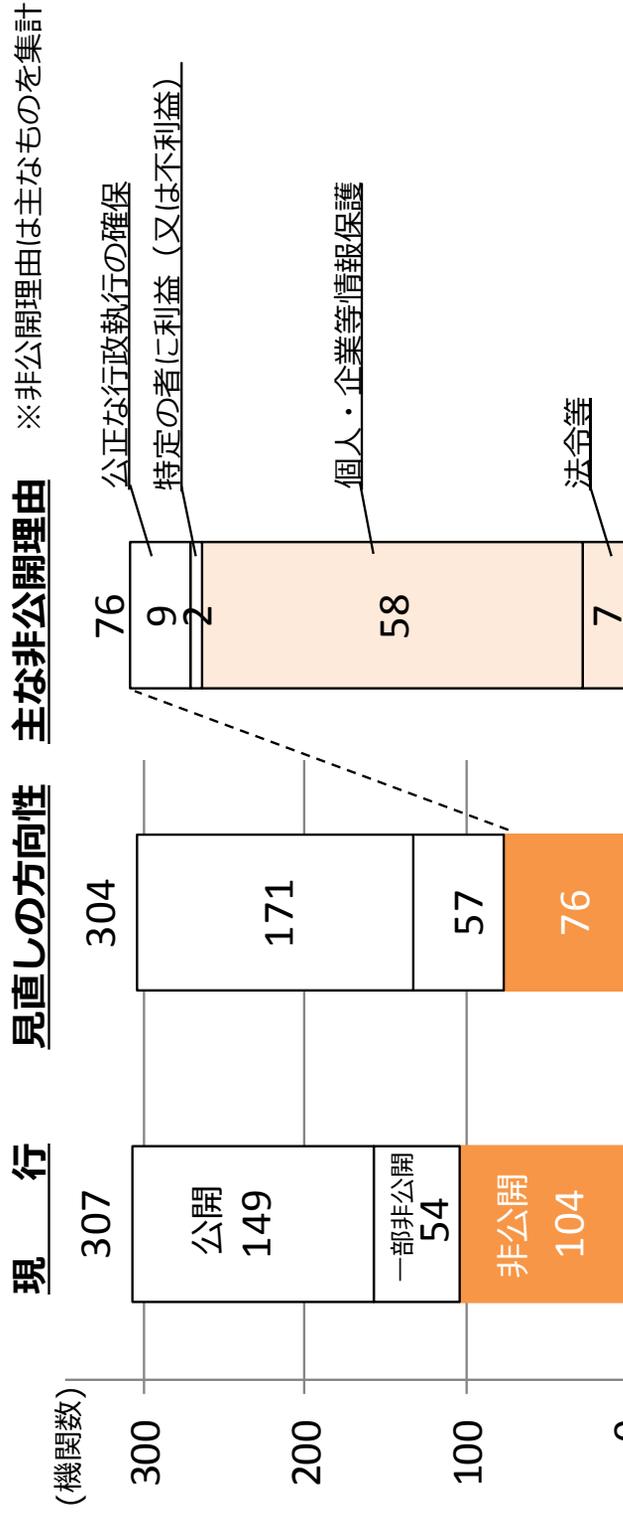
① 会議の公開を拡大

- 自己点検により、類似の機関の公開状況を踏まえ、非公開理由を精査し、

会議の公開を拡大

<会議の公開状況と主な非公開理由>

- ・ 会議の非公開は約4分の1減少し、非公開割合は25.0%まで改善（他団体平均30.6%）
- ・ 主な非公開理由は、個人・企業等情報保護や法令等によるものが8割超



※ 3 機関は廃止の方向で検討

取組内容

② 議事録の公開方法を見直し

- 附属機関等設置運営要綱の取扱通知を改正し、議事録を「原則全文公開」へと見直し
- 会議非公開の場合でも、会議の概要等を公表

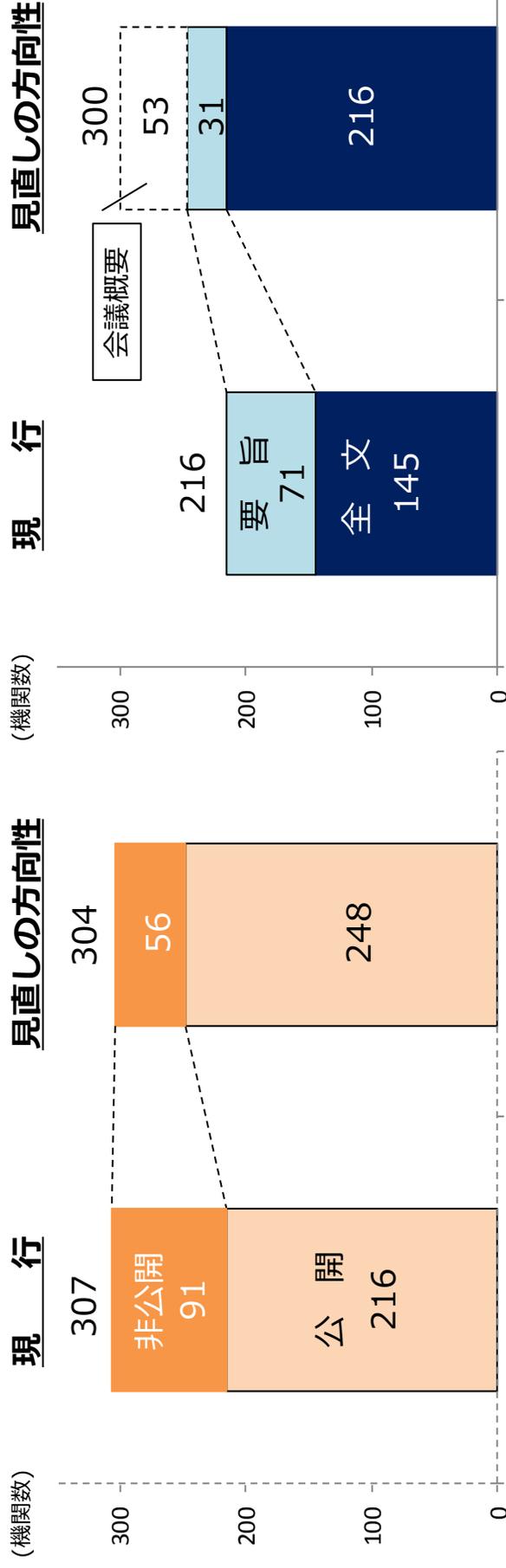
<議事録の公開・非公開の状況>

- ・ 議事録の非公開は、約4割減少し、非公開割合は18.4%まで改善（他団体平均28.0%）

87.1%まで改善

- ・ 議事録非公開56機関のうち、53機関は会議の概要等を公表

<議事録の公開方法>



附属機関等設置運営要綱の取扱通知の改正案

- 附属機関等の情報公開を一層推進するため、議事録の公開を「原則全文公開」とするなど、「附属機関等設置運営要綱の取扱いについて（通知）」を改正

＜取扱通知の主な改正内容（案）＞

現 状

- 議事録は、開催日時、場所、出席委員、議事等を記載し、全文または要旨を公開
- 但し、要旨による公開の場合は、審議の過程がわかるようにすること。

議事録等の公開内容

- 会議開催の告知や議事録等の公開にあたっては、報道発表や東京都の公式ホームページを積極的に活用し、広く周知

改 正 案

- 議事録は、開催日時、場所、出席委員、議事等を記載し、**原則として全文を、会議開催後速やかに公開**
- なお、要旨による公開の場合は、審議の過程がわかるようにすること。

- 会議開催の告知や議事録等の公開にあたっては、**東京都の公式ホームページに掲載することとし**、報道発表などを積極的に活用し、広く周知

議事録等の公開方法

取組内容

③ 附属機関等の運営情報の更なる公表

- 各機関の会議の公開の有無、非公開の場合の理由等を明記した「附属機関等の運営に関する基本事項」をホームページ上で公表
- 情報公開のポータルサイトへの移行も視野に10月から試行実施

<「附属機関等の運営に関する基本事項」イメージ>

○ 審議会等名をクリックし、詳細情報が表示

所管局	機関名称	種別	設置根拠
〇〇局	〇〇審議会	附属機関	法必置
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・
〇〇局	〇〇協議会	連絡調整会議	要綱

機関名称	〇〇審議会
設置年月日	平成〇〇年〇月〇日
機関の目的・所掌内容	●●にかかると審査請求について、●●が行った審理手続の適正性や、法令解釈を含めた審査庁の判断の妥当性などをチェックして答申する。
会議公開	非公開
会議非公開理由	個人のプライバシー保護及び企業・団体等の秘密保護のため、条例10条の規定により非公開としている。
開催情報の事前周知	あり
議事録公開	公開
議事録非公開理由	—
問い合わせ先	●●局●●部●●課 電話番号：●●-●●-●●●●●●

・ 議事録等はHPへのリンクから確認

[ホームページへのリンク](#)

附属機関等の運営に関する基本事項

(平成28年4月1日時点)

所管局【〇〇局】

機関名称	東京都〇〇〇〇審議会
機関種別	附属機関
設置根拠 法令等	〇〇法第17条
設置年月日	平成15年△△月××日
機関の目的 ・所掌内容	東京都が実施する〇〇業務の計画及び実施について審議を行う
委員数	15人 (うち、女性委員数 6人)
会議公開	一部非公開
会議 非公開理由	—
会議を非公開と する場合の理由	審議の内容に個人情報が含まれる場合については、委員会に諮り了承を得ることで非公開とする場合がある。
開催情報の 事前周知	あり
事前周知を しない理由	個人のプライバシーや企業秘密など、保護すべき情報が議論の俎上になることも想定される場合は、事前に委員会に諮り了承を得ることで会議を非公開とし、事前告知をしない場合がある。
議事録公開	公開
議事録 非公開理由	—
議事録を非公開と する場合の理由	審議の内容に個人情報が含まれる場合については、委員会に諮り了承を得ることで、非公開または一部非公開とする場合がある。
備考	
問い合わせ先	〇〇局〇〇部〇〇課 電話番号：03-5388-〇〇〇〇

〇〇〇審議会のページ (リンク)

取組内容

③ 附属機関等の運営情報の更なる公表

- 各機関の会議の開催情報を集約した「附属機関等の会議開催スケジュール」を

ホームページ上で公表

- 情報公開のポータルサイトへの移行も視野に10月から試行実施

＜「会議開催スケジュール」イメージ＞

○ 審議会等名をクリックし、詳細情報が表示

開催年月日	開催時間	審議会等名	担当部署
平成28年9月5日	10時00分 ～	〇〇審議会	〇〇局〇〇部 〇〇課〇〇担当
	12時00分 ～		
	15時00分 ～ 16時00分	〇〇調査会	〇〇局〇〇部 〇〇課〇〇担当
平成28年9月6日	—	—	—
平成28年9月7日	14時00分 ～ 16時00分	〇〇審議会	〇〇局〇〇部 〇〇課〇〇担当

審議会等名	〇〇審議会
開催年月日	平成28年9月5日
開催時間	10時00分～12時00分
開催場所	第一本庁舎13階南側 〇〇会議室
議題	(1)〇〇〇〇 (2)■●■●
傍聴定員	10名
傍聴手続	傍聴の受付は、開催予定時刻の30分前から先着順で行います。定員になり次第、受付を終了します。 なお、傍聴の申し込みが会議の開催予定時刻の30分前において、定員を超えている場合は抽選を行います。
注意事項	議題(2)は、〇〇により非公開となります。 議題(1)終了時点で、傍聴者・取材関係者はご退席いただくこととなりますので、予めご了承ください。
問い合わせ先	〇〇局〇〇部〇〇課 連絡先 03-5388-1111

3 公文書開示制度

東京都における情報公開制度の概要

「東京都情報公開条例」では、「公文書開示制度」について規定するほか、「情報公開の総合的な推進」という一章を設け、「情報公表・情報提供」の拡充に関する都の責務を定めている。

このため、都は、公文書開示制度を適正に運用しなければならないのはもちろんのこと、併せて積極的に情報公表・提供を行い、都民等の情報に対するニーズに的確に応えていく必要がある。

公文書開示制度の概要

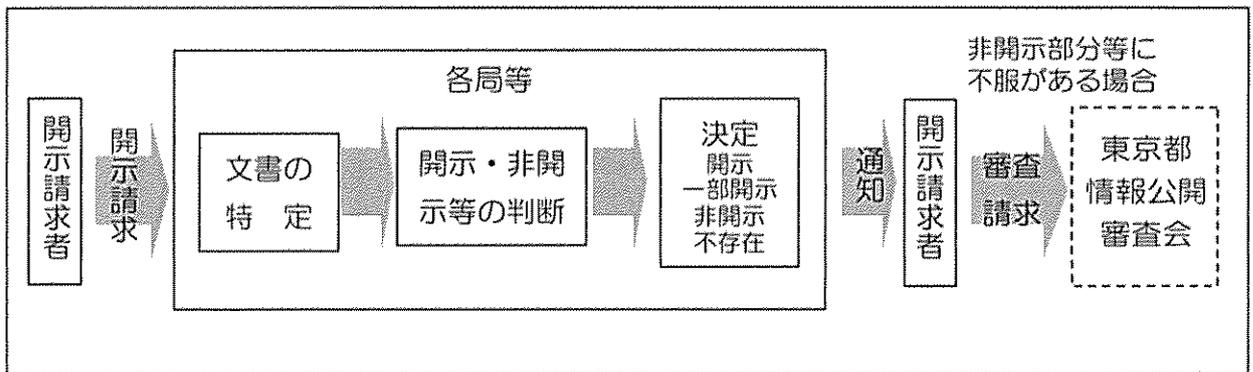
1 開示請求の手順

都民等が公文書の開示請求を行う際には、開示請求書に必要事項を記入の上、東京都の各局等の窓口へ提出する。

各局は、請求内容の公文書を特定して、公文書の開示・非開示等の決定を行う。各局は開示請求に係る公文書に条例に規定されている非開示情報が記録されている場合を除き、開示請求者に当該公文書を開示しなければならない。

なお、開示請求者は、決定された非開示部分等に不服がある場合、審査請求を申し出ることができる。

審査請求があった場合は、「東京都情報公開審査会」が非開示部分の妥当性などについて審査を行い答申する。



2 条例及び関係規則等の体系

東京都情報公開条例

東京都情報公開条例施行規則

知事が行う情報公開事務に関する規則

東京都情報公開条例の施行について（通達）・・・条例の趣旨、運用指針を規定

東京都情報公開事務取扱要綱・・・具体的な事務処理等を規定

東京都情報公開審査会規則・・・審査会の運営について規定

東京都情報公開・個人情報保護審議会規則・・・審議会の運営について規定

東京都情報公開の総合的な推進に関する事務取扱要綱・・・情報公表・提供等について規定

3 附属機関

(1) 東京都情報公開審査会

公文書の開示請求に対する決定について審査請求があった場合に、審査庁の諮問に応じて当該決定等の妥当性を審査するため設置されている。

(2) 東京都情報公開・個人情報保護審議会

情報公開制度、個人情報保護制度に関する重要な事項について、知事等実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べるため設置されている。

情報公表・提供制度

第35条 実施機関は、次に掲げる事項に関する情報で当該実施機関が保有するものを公表しなければならない。ただし、当該情報の公表について法令等で別段の定めがあるとき、又は当該情報が第7条各号に規定する非開示情報に該当するときはこの限りでない。

- 一 都の長期計画その他都規則等で定める重要な基本計画
 - 二 前号の計画のうち、実施機関が定めるものに係る中間段階の案
 - 三 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項に規定する執行機関の附属機関又はこれに類するもので実施機関が定めるもの(以下「附属機関等」という。)の報告書及び議事録並びに当該附属機関等への提出資料
 - 四 実施機関が定める都の主要事業の進行状況
 - 五 その他実施機関が定める事項
- 2 実施機関は、同一の公文書につき複数回開示請求を受けてその都度開示をした場合等で、都民の利便及び行政運営の効率化に資すると認められるときは、当該公文書を公表するよう努めるものとする。
- 3 前二項の公表の方法は、実施機関が定める。

○ 各局等の公表義務(条例35条1項)

()内は、都庁総合HP「情報公開の窓」における平成27年度のリンク件数実績

- ・長期計画、重要な基本計画(68件)
- ・計画の中間段階の案(54件)
- ・附属機関の議事録等(66機関)
- ・主要事業の進行状況(101件)

その他にも各局等が公表しており、平成27年度の合計公表件数は、580件

上記事項のほかにも、各局等が報道発表等を含め、8,283件の各種の情報提供を行っており、平成27年度合計8,863件の情報提供・公表を実施

(交際費・海外出張の執行状況(特別職・各局長)等も含む)

<参考：平成27年1月～12月の報道発表合計2,206件>

カテゴリ	件数
催し物	336
募集	422
お知らせ	976
計画・財政	46
審議会等の動き	245
調査結果	181

条例に定める「非開示情報」

1 法令秘情報（15件、0.7%）

法令や国等の指示等により公にすることができない情報

（例）

- ・著作権に関する情報
- ・地方税の調査に関する情報

2 個人に関する情報（1,393件、64.1%）

（例）

- ・氏名、住所、電話番号、所得・財産の状況、病歴

3 法人等の事業運営情報（600件、27.6%）

（例）

- ・法人の金融機関の口座番号
- ・製品開発情報等の技術ノウハウ
- ・法人の契約取引先の情報

4 犯罪の予防、捜査等の情報（1,175件、54.1%）

- ・法人や私人の銀行届出印の印影
- ・重要設備の警備計画
- ・速度取締要領、犯罪手口や捜査方法

5 審議、検討又は協議に関する情報（58件、2.7%）

公にすることにより意思決定の中立性が不当に損なわれたり、特定の者に不当に利益を与えたりするもの

（例）

- ・情報公開・個人情報保護審査会の審議内容
- ・東京都精神医療審議会の審議内容（入院中の者に関する退院の可否等）

6 行政運営情報（652件、30.0%）

公にすることにより、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

（例）

- ・監査、検査の手法や着眼点
- ・職員の人事管理情報
- ・委託契約の積算単価

7 「公にしないとの条件」で任意に提供された情報（0件）

8 特定個人情報（マイナンバーを含む情報）（0件）

9 死亡した者のマイナンバー（0件）

※（ ）は平成27年度の件数、%は非開示決定及び一部開示決定の合計件数に占める割合

※複数の非開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、非開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

都における情報提供（工事設計書）

○請求の多い工事設計書を無料情報提供し、開示請求件数の低減化を図っている

平成27年度の開示請求が多い公文書

（〔 〕内は平成26年度）

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（％）	所管局
1 [1]	工事設計書	5,195 [5,018]	49.8 [47.7]	建設局、下水道局、水道局、港湾局、都市整備局ほか
2 [3]	食品営業許可台帳	390 [388]	3.7 [3.7]	福祉保健局
3 [4]	診療所・施術所台帳	282 [264]	2.7 [2.5]	福祉保健局
4 [5]	消防用設備設置届、点検結果書	257 [243]	2.5 [2.3]	東京消防庁
5 [6]	理美容室施設台帳	231 [225]	2.2 [2.1]	福祉保健局
6 [8]	医療法人関係	186 [133]	1.8 [1.3]	福祉保健局
7 [14]	風俗営業許可台帳	149 [110]	1.4 [1.0]	警視庁
8 [9]	防火対象物使用届、点検結果書	118 [120]	1.1 [1.1]	東京消防庁
9 [19]	浸水深、地盤高	106 [66]	1.0 [1.0]	下水道局
10 [7]	建設業許可申請書類	105 [158]	1.0 [1.5]	都市整備局
	合計	7,019 [6,725]	67.2 [63.9]	-
	総件数	10,441 [10,527]	100.0 [100.0]	-

工事設計書の情報提供（平成28年8月末時点）

局名	開始時期	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	累計件数
建設局	平成25年11月	577	4,971	7,839	3,266	16,653
水道局	平成27年4月	—	—	2,837	2,140	4,977
下水道局	平成27年7月	—	—	199	226	425
港湾局	平成28年4月	—	—	—	245	245

開示手数料の概要

○都の開示手数料は、「東京都情報公開条例」で定めている。

（条例 17 条 1 項…実施機関が公文書の開示を行うときは、別表に定めるところにより開示手数料を徴収する。）

○都道府県で閲覧手数料を徴収しているのは都を含め 3 自治体

写しの交付手数料は、国及び道府県が 1 枚 10 円で、東京都のみ 1 枚 20 円

○手数料検討の経緯

- ・昭和 60 年 4 月 「東京都公文書の開示等に関する条例」施行

開示手数料：閲覧 1 件名あたり 200 円、写し交付：40 円/枚（単色）

当時の他の閲覧手数料に準じ、本制度でも閲覧手数料を徴収することとなった。

- ・平成 12 年 1 月 「東京都情報公開条例」施行…手数料を現行額に改定

〔都と国、他自治体の手数料の状況〕

	閲覧手数料	写しの交付 手数料
東京都	1 枚 10 円 1 件名 100 円を限度	20 円/枚
国	100 枚 100 円 請求手数料 300 円	10 円/枚
和歌山 平成 25 年から 閲覧手数料 有料化	40 枚までの場合 4 枚までごとにつき 10 円 40 枚を超える場合 40 枚までごとにつき 100 円	10 円/枚
香川県	1 件名 200 円	10 円/枚
その他の 道府県	なし	10 円/枚

○平成 27 年度の東京都全体の年間手数料収入は、合計約 2,000 万円

平成27年度 東京都の情報公開制度の運用状況について

平成27年度の情報公開制度の運用状況がまとまりましたので、お知らせします。

【ポイント】

- 開示決定等の件数は10,441件で、前年度と概ね同水準（0.8%減少）
- 内容別の決定状況を見ると、工事設計書5,195件（全体の49.8%）、食品営業許可台帳390件（同3.7%）及び診療所・施術所台帳282件（同2.7%）が上位
平成26年度に開示決定等の件数が第2位であった建築計画概要書（都市整備局）については、利便性に配慮した閲覧制度（転記の方法等）を推進したところ、平成27年度は上位10位圏外となった。
- 実施機関別では、水道局が平成27年4月から工事設計書の情報提供を開始したことに伴い、開示決定等の件数は平成26年度より483件と大幅に減少して1,060件であった。

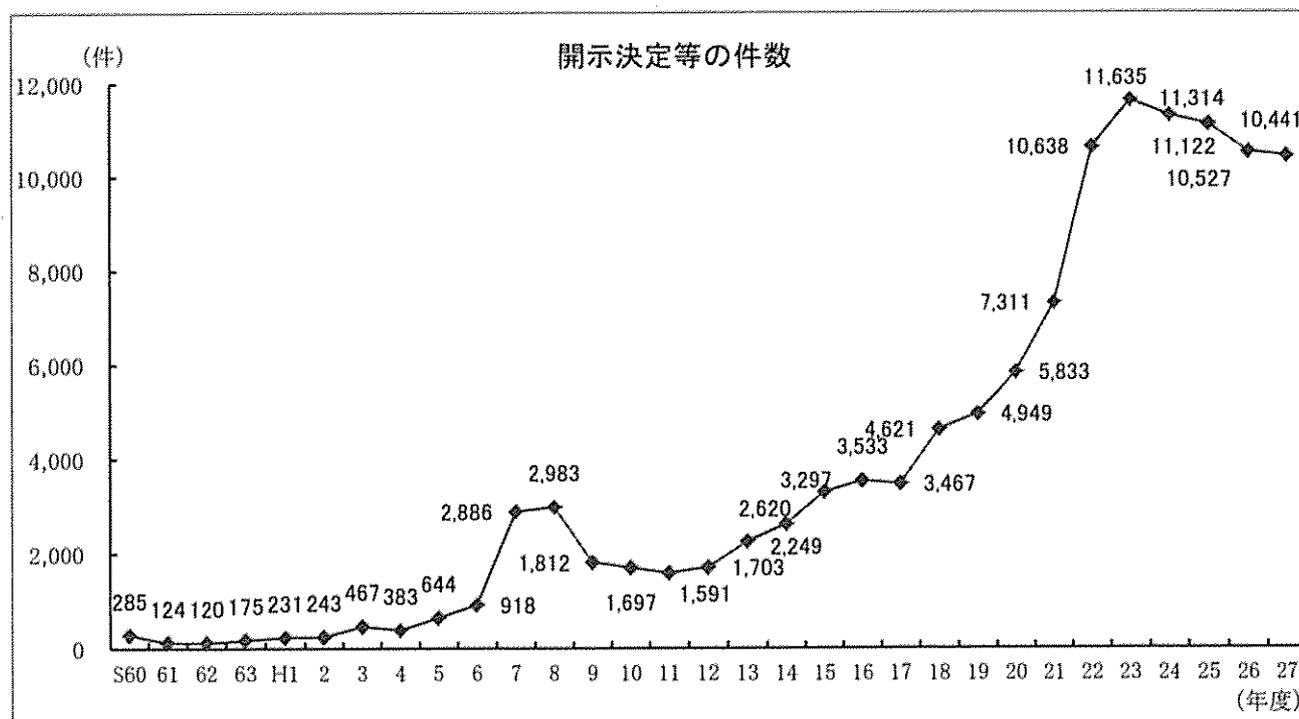
1 開示請求の処理状況

（単位：件）

年度	開示決定等の件数	開示	一部開示	非開示	不存在等
平成27年度	10,441	7,666	2,118	55	602
平成26年度	10,527	7,832	2,137	43	515

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計です。

※ 開示決定等の件数のうち、開示決定及び一部開示決定の占める割合は93.7%（前年度は94.7%）です。



〈問合せ先〉

生活文化局広報広聴部情報公開課
直通 03-5388-3134

・開示決定等の内容別の決定状況（上位5位）

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（％）	所管局
1	工事設計書	5,195	49.8	建設局 ほか
2	食品営業許可台帳	390	3.7	福祉保健局
3	診療所・施術所台帳	282	2.7	福祉保健局
4	消防用設備設置届、点検結果書	257	2.5	東京消防庁
5	理美容室施設台帳	231	2.2	福祉保健局
	合計	6,355	60.9	-

・開示請求者の区分別の決定状況

開示請求者の区分	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（％）
東京都（以下「都」という。）の区域内に住所を有する者	2,549	24.4
都の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	6,489	62.1
都の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者	572	5.5
都の区域内に存する学校に在学する者	17	0.2
実施機関が保有している公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人	814	7.8
合計	10,441	100.0

2 不服申立件数及び情報公開審査会の運営状況

（単位：件）

年度	不服申立て	審査会開催回数（回）	新規諮問	答申
平成27年度	79	31	67	29
平成26年度	47	31	47	48

※ 情報公開審査会は、東京都情報公開条例第24条の規定により設置され、公文書の開示決定等について不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審議し答申を行います。処分庁又は審査庁は、この答申を受けて決定又は裁決を行います。

※ 審査会開催回数には総会1回が含まれます。

3 情報の公表・提供の状況

（単位：件）

行政分野	公表	提供	計
福祉・保健医療	51	2,386	2,437
教育・文化	327	1,687	2,014
産業・労働・経済	11	849	860
財務・税務	5	234	239
環境	0	134	134
都市づくり	36	864	900
公営企業	0	531	531
警察・消防	61	872	933
その他	89	726	815
合計	580	8,283	8,863

※ 「情報公表」とは法令等に基づき義務的に情報を公にすることで、「情報提供」とは都民からの公文書開示請求を待つことなく、都が自主的に情報を公にすることです。

東京都の情報公開

平成27年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都生活文化局

目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	開示請求者の区分別状況	3
(4)	非開示の理由別状況	4
2	東京都情報公開審査会の運営状況	5
(1)	東京都情報公開審査会の運営状況	5
(2)	不服申立ての状況	5
3	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	15
4	情報の公表・提供の状況	16

1 公文書の開示請求の処理状況

(1) 開示請求の処理状況

平成27年度の開示決定等の件数は10,441件で、前年度と比べて86件(0.8%)減少しました。件数の推移は、表1のとおりです。

また、実施機関及び局別の開示請求処理状況は、表2のとおりです。件数が多い順は、建設局、福祉保健局、下水道局、水道局、港湾局で、上位5局で全体の約58%を占めています。

表1 開示決定等の件数の推移

(単位：件)

	開示決定等の件数	義務的開示請求						任意的開示申出					
		開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計
				非開示	不存在等	小計				非開示	不存在等	小計	
昭和60年度	285	61	22	35	22	57	140	75	21	19	30	49	145
昭和61年度	124	42	15	11	4	15	72	23	21	4	4	8	52
昭和62年度	120	40	10	9	2	11	61	17	38	1	3	4	59
昭和63年度	175	57	29	8	23	31	117	22	32	1	3	4	58
平成元年度	231	63	38	27	28	55	156	11	54	7	3	10	75
平成2年度	243	59	39	28	34	62	160	21	41	11	10	21	83
平成3年度	467	153	68	47	74	121	342	37	50	13	25	38	125
平成4年度	383	110	59	28	106	134	303	19	44	3	14	17	80
平成5年度	644	137	115	87	211	298	550	15	57	5	17	22	94
平成6年度	918	236	326	56	198	254	816	26	51	3	22	25	102
平成7年度	2,886	754	1,536	115	399	514	2,804	16	41	3	22	25	82
平成8年度	2,983	478	1,872	90	477	567	2,917	18	33	5	10	15	66
平成9年度	1,812	322	1,107	59	242	301	1,730	22	38	5	17	22	82
平成10年度	1,697	404	915	78	223	301	1,620	29	41	1	6	7	77
平成11年度	1,591	481	778	100	175	275	1,534	15	32	5	5	10	57
平成12年度	1,703	590	582	60	471	531	1,703	0	0	0	0	0	0
平成13年度	2,249	1,047	816	56	330	386	2,249	0	0	0	0	0	0
平成14年度	2,620	1,172	956	57	435	492	2,620	0	0	0	0	0	0
平成15年度	3,297	1,552	1,240	52	453	505	3,297	0	0	0	0	0	0
平成16年度	3,533	1,583	1,398	62	490	552	3,533	0	0	0	0	0	0
平成17年度	3,467	1,748	1,239	57	423	480	3,467	0	0	0	0	0	0
平成18年度	4,621	2,324	1,761	60	476	536	4,621	0	0	0	0	0	0
平成19年度	4,949	2,572	1,764	55	558	613	4,949	0	0	0	0	0	0
平成20年度	5,833	3,196	1,896	71	670	741	5,833	0	0	0	0	0	0
平成21年度	7,311	4,686	2,052	35	538	573	7,311	0	0	0	0	0	0
平成22年度	10,638	7,681	2,389	47	521	568	10,638	0	0	0	0	0	0
平成23年度	11,635	8,771	2,317	49	498	547	11,635	0	0	0	0	0	0
平成24年度	11,314	8,556	2,141	57	560	617	11,314	0	0	0	0	0	0
平成25年度	11,122	8,480	2,066	34	542	576	11,122	0	0	0	0	0	0
平成26年度	10,527	7,832	2,137	43	515	558	10,527	0	0	0	0	0	0
平成27年度	10,441	7,666	2,118	55	602	657	10,441	0	0	0	0	0	0
合計	119,819	72,853	33,801	1,628	10,300	11,928	118,582	366	594	86	191	277	1,237

※1 「任意的開示申出」とは、開示請求をすることができる者以外の者からの開示の申出をいうが、東京都情報公開条例の施行(平成12年1月1日)により、開示請求をすることができる者について実質的に制限を設けないこととなったため、その後は実績がない。

※2 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

実施機関名	区分	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	全体に占める割合(%)	対前年度増減
				非開示	不存在等	小計			
東京都知事	政策企画局	30	16	0	7	7	53	0.51	1
	青少年・治安対策本部	1	1	0	1	1	3	0.03	△ 5
	総務局	285	33	0	19	19	337	3.23	△ 14
	財務局	171	14	0	8	8	193	1.85	27
	主税局	53	31	12	20	32	116	1.11	24
	生活文化局	53	152	1	36	37	242	2.32	43
	オリンピック・パラリンピック準備局	60	59	0	22	22	141	1.35	64
	都市整備局	625	238	11	43	54	917	8.78	△ 699
	環境局	157	9	0	4	4	170	1.63	35
	福祉保健局	1,180	123	0	49	49	1,352	12.95	99
	病院経営本部	6	2	0	3	3	11	0.10	2
	産業労働局	113	24	2	10	12	149	1.43	51
	中央卸売市場	87	6	1	7	8	101	0.97	△ 6
	建設局	1,397	62	1	39	40	1,499	14.35	281
	港湾局	930	13	0	16	16	959	9.18	208
	会計管理局	1	1	0	1	1	3	0.03	△ 11
	小計	5,149	784	28	285	313	6,246	59.82	100
教育委員会		288	94	4	109	113	495	4.74	120
選挙管理委員会		5	58	1	10	11	74	0.71	△ 6
人事委員会		11	0	0	0	0	11	0.11	△ 3
監査委員		0	0	0	1	1	1	0.01	△ 9
公安委員会		0	1	0	2	2	3	0.03	2
労働委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	0
収用委員会		0	1	0	0	0	1	0.01	1
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	0
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	△ 3
交通局長		47	39	6	1	7	93	0.89	28
水道局長		916	124	0	20	20	1,060	10.15	△ 483
下水道局長		930	243	7	20	27	1,200	11.49	71
警視總監		185	267	6	85	91	543	5.20	51
消防總監		131	507	3	65	68	706	6.76	47
首都大学東京理事長		1	0	0	0	0	1	0.01	△ 8
東京都立産業技術研究センター理事長		0	0	0	0	0	0	0.00	0
東京都健康長寿医療センター理事長		3	0	0	4	4	7	0.07	6
	合計	7,666	2,118	55	602	657	10,441	100.00	△ 86

※1 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

※2 平成26年7月16日付組織改正により、知事本局が改組され、政策企画局が設置された。

(2) 開示決定等の内容

開示決定等の内容別の決定状況を見ると、工事設計書（全体の49.8%）が、全体の約半数を占めており、その大半が事業活動に利用するための請求であると考えられます。

なお、平成26年度に開示決定等の件数が第2位であった建築計画概要書（都市整備局）について、利便性に配慮した閲覧制度（転記の方法等）を推進したところ、平成27年度の件数は、上位10位圏外となりました。

表3 内容別の決定状況（上位10位）

[]内は26年度

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1 [1]	工事設計書	5,195 [5,018]	49.8 [47.7]	建設局、下水道局、水道局、港湾局、都市整備局ほか
2 [3]	食品営業許可台帳	390 [388]	3.7 [3.7]	福祉保健局
3 [4]	診療所・施術所台帳	282 [264]	2.7 [2.5]	福祉保健局
4 [5]	消防用設備設置届、点検結果書	257 [243]	2.5 [2.3]	東京消防庁
5 [6]	理美容室施設台帳	231 [225]	2.2 [2.1]	福祉保健局
6 [8]	医療法人関係	186 [133]	1.8 [1.3]	福祉保健局
7 [14]	風俗営業許可台帳	149 [110]	1.4 [1.0]	警視庁
8 [9]	防火対象物使用届、点検結果書	118 [120]	1.1 [1.1]	東京消防庁
9 [19]	浸水深、地盤高	106 [66]	1.0 [1.0]	下水道局
10 [7]	建設業許可申請書類	105 [158]	1.0 [1.5]	都市整備局
	合計	7,019 [6,725]	67.2 [63.9]	-
	総件数	10,441 [10,527]	100.0 [100.0]	-

(3) 開示請求者の区分別状況

表4 開示請求者の区分別の決定状況

[]内は26年度

開示請求者の区分	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）
東京都（以下「都」という。）の区域内に住所を有する者	2,549 [2,326]	24.4 [22.1]
都の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	6,489 [6,821]	62.1 [64.8]
都の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者	572 [613]	5.5 [5.8]
都の区域内に存する学校に在学する者	17 [15]	0.2 [0.1]
実施機関が保有している公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人	814 [752]	7.8 [7.1]
合計	10,441 [10,527]	100.0 [100.0]

(4) 非開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、非開示（55件）及び一部開示（2,118件）となった事例の理由別内訳は、表5のとおりです。適用事例が多かったのは、個人情報（1,393件）及び犯罪の予防・捜査等情報（1,175件）です。

表5 非開示の理由別内訳

非開示理由	主な事例	件数（件）
法令秘情報（7条1号）	税務調査	15
個人情報（7条2号）	私人の氏名	1,393
事業活動情報（7条3号）	民間事業者の取引先名	600
犯罪の予防・捜査等情報（7条4号）	民間事業者の印影	1,175
審議、検討又は協議に関する情報（7条5号）	会議録	58
行政運営情報（7条6号）	最低制限価格	652
任意提供情報（7条7号）	-	0
条例附則第10項	都市計画地方審議会議事録	7

※ 複数の非開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、非開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

2 東京都情報公開審査会の運営状況

(1) 東京都情報公開審査会の運営状況

東京都情報公開審査会は、公文書の開示請求に対する決定について、行政不服審査法に基づく不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審議を行う機関として、東京都情報公開条例第24条の規定により設置されています。

表6 審議等の状況

(単位：件)

審査会開催回数 (うち総会回数)	新規諮問	審議中	答申	原処分 妥当	一部 認容	その他	諮問 取下げ
31回 (1回)	67	38	29	23	5	1	4

※1 表6は、平成27年度における東京都情報公開審査会の案件処理状況を示したものである。

※2 「新規諮問」とは、平成27年度に新たに諮問があった案件である。

※3 「審議中」、「答申」、「諮問取下げ」とは、平成27年度以前に諮問があった案件を含め、平成28年3月31日現在において、それぞれ審議が継続中の案件、答申した案件、諮問の取下げがあった案件である。

(2) 不服申立ての状況

表7 不服申立ての処理状況

(単位：件)

	不服申立て			審査会の処理状況				行政不服審査法の処理状況			
	異議 申立て	審査 請求	計	諮問 手続中	審議中	答申	諮問 取下げ	棄却	一部取消 一部棄却	一部却下 一部棄却	取消
平成27年度	53	26	79	18	38	11	1	10	1	0	0
当年度まで の累計	976	196	1,172								

※1 表7は、平成27年度にあった不服申立てについて平成28年3月31日現在の処理状況を示したものである。

※2 「諮問手続中」とは、平成27年度中に不服申立てがなされた案件であるが、当該年度内に諮問がなされていないものである。

※3 「審議中」とは、審査会において、審議が継続中の案件である。

※4 「一部取消」又は「取消」とは、審査会の審議結果を受け、行政不服審査法に基づく決定又は裁決において不服申立てに係る原処分の一部又は全部を取り消した案件である。

※5 不服申立てに係る複数の諮問を併せて答申する場合があるため、「不服申立て」の件数合計と「審査会の処理状況」の件数合計とは一致しないことがある。

※6 「当年度までの累計」には、旧条例（東京都公文書の開示等に関する条例）時になされた不服申立てを含む。

表8 不服申立て、諮問及び答申の件名等

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
1	H25. 9. 30	「警視庁多摩総合庁舎昇降機設備工事に係る 主要資材発注予定」ほか3件の一部開示決定 に対する審査請求	警視庁	25	873	答申	714	原処分妥当	棄却
2	H26. 3. 17	「転落事故について〇〇警察署で作成された 死体取扱報告書」の非開示決定（不存在）に 対する審査請求	警視庁	26	894	答申	723	原処分妥当	棄却
3	H26. 3. 17	「特定個人の転落死に関する捜査の記録」の 非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請 求	警視庁	26	895	答申	720	原処分妥当	棄却
4	H26. 3. 28	「〇〇中学校・高等学校の校舎等改築に係る 文書」の一部開示決定に対する異議申立て	生活文化局	26	887	答申	718	原処分妥当	棄却
5	H26. 3. 28	「東京都市計画高度地区の変更に係る文京区 との打合せ資料」ほか1件の一部開示決定に 対する異議申立て	都市整備局	26	888	答申	729	一部認容	一部取消 一部棄却
6	H26. 4. 28	「国立霞ヶ丘競技場の改築に要する費用につ いて」ほか1件の一部開示決定に対する異議 申立て	オリ・パラ 準備局	26	893	答申	722	原処分妥当	棄却
7	H26. 5. 1	「物件事故報告書」ほか14件の一部開示決定 に対する審査請求	警視庁	27	938	答申	743	原処分妥当	棄却
8	H26. 5. 12	「通報書（平成23年〇月〇日）」ほか1件の 一部開示決定に対する異議申立て	財務局	26	892	答申	719	原処分妥当	棄却
9	H26. 5. 27	「国立競技場将来構想有識者会議（第2回） 次第及び配布資料」の一部開示決定及び「国 立競技場将来構想有識者会議（第1回）次第 及び配布資料」ほか1件の開示決定に対する 異議申立て	オリ・パラ 準備局	26	899	答申	724	原処分妥当	棄却
10	H26. 6. 3	「東京地方裁判所平成〇年（〇）第〇号に係 る文書」の一部開示決定に対する異議申立て	総務局	26	896	答申 (*)	736	一部認容	一部取消 一部棄却
11	H26. 6. 25	「平成25年行政書士試験について出題ミスが あった場合に、受験生として行政書士試験を 公正に受ける権利が侵害されないようにでき ることを示した文書」ほか21件の非開示決定 （不存在）に対する異議申立て	総務局	26	904	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却
12	H26. 7. 8	「平成25年行政書士試験について出題ミスが あった場合に、受験生として行政書士試験を 公正に受ける権利が侵害されないようにでき ることを示した文書」ほか21件の非開示決定 （不存在）に対する異議申立て	総務局	26	905	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却
13	H26. 7. 14	「苦情記録」ほか8件の一部開示決定に対す る異議申立て	環境局	26	906	答申	731	一部認容	一部認容
14	H26. 7. 28	「『東京における都市計画道路の整備方針 （仮称）』第1回都・区策定検討会議 議事 録」ほか4件の一部開示決定に対する異議申 立て	都市整備局	26	910	答申	725	原処分妥当	棄却
15	H26. 7. 28	「『東京における都市計画道路の整備方針 （仮称）』第1回専門アドバイザー委員会 議事録」ほか1件の一部開示決定に対する異 議申立て	都市整備局	26	911	答申	726	原処分妥当	棄却
16	H26. 7. 29	「平成25年行政書士試験について出題ミスが あった場合に、受験生として行政書士試験を 公正に受ける権利が侵害されないようにでき ることを示した文書」ほか21件の非開示決定 （不存在）に対する異議申立て	総務局	26	907	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
17	H26. 7. 29	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	908	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却
18	H26. 8. 4	「〇〇警察署刑事課職員〇〇及び〇〇の職歴」の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	26	922	答申	732	原処分妥当	棄却
19	H26. 8. 5	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	909	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却
20	H26. 8. 18	「平成26年2月に実施された都立〇〇高校を対象とした宿泊防災訓練初日の講話について、都教委から注文した文書」の非開示決定（不存在）及び「都立〇〇高等学校 平成26年2月〇日付平成25年度第2学年宿泊防災訓練復命書」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	26	914	答申 (*)	727	原処分妥当	棄却
21	H26. 8. 18	「平成26年2月に実施された都立〇〇高校を対象とした宿泊防災訓練初日の講話について、都教委から注文した文書」の非開示決定（不存在）及び「都立〇〇高等学校 平成26年2月〇日付平成25年度第2学年宿泊防災訓練復命書」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	26	915	答申 (*)	727	原処分妥当	棄却
22	H26. 8. 24	「〇〇マンションに係る工事整備対象設備等着工届出書」ほか18件の一部開示決定に対する審査請求	東京消防庁	26	917	答申	739	一部認容	一部取消 一部棄却
23	H26. 8. 28	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	912	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却
24	H26. 9. 3	「同和問題に関する〇〇との連絡協議会（第2回）速記録」の非開示決定に対する異議申立て	総務局	26	918	答申	728	原処分妥当	棄却
25	H26. 9. 11	「〇〇（建築物名）について、自然保護条例ないし環境確保条例に基づく文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	環境局	26	920	答申	735	原処分妥当	棄却
26	H26. 9. 17	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	919	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却
27	H26. 9. 29	「非常勤監査委員に対する報酬の支給状況」ほか1件の非開示決定に対する異議申立て	監査事務局	26	923	答申	733	原処分妥当	棄却
28	H26. 11. 26	「平成25年〇月〇日付第〇〇号建築計画概要書（処分等の概要書を含む）」の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	925	諮問取下 げ	-	-	-
29	H26. 12. 8	「都営〇〇アパート〇号棟全居住者の入居者基本情報」の非開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	924	答申	734	原処分妥当	棄却
30	H26. 12. 25	「〇〇マンションに係る打合せ記録」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	東京消防庁	26	928	答申	737	原処分妥当	棄却

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
31	H27. 1. 16	「京王京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業における区道と鉄道との交差に関する世田谷区との協議結果について」の一部開示決定に対する異議申立て	建設局	27	934	答申	748	その他	一部却下 一部棄却
32	H27. 1. 30	「26港税徴差第562号差押に係る財産調査についての照会文書及び回答文書」の非開示決定(存否応答拒否)及び「26港税徴差第562号差押調書」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	26	929	答申	740	原処分妥当	棄却
33	H27. 2. 6	「東京高等裁判所平成〇年(〇)第〇号に係る文書」の一部開示決定に対する異議申立て	総務局	26	927	答申 (*)	736	一部認容	一部取消 一部棄却
34	H27. 2. 6	「建築物の事故報告について(第1報)」ほか5件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	930	答申	742	原処分妥当	棄却
35	H27. 2. 9	「25環自緑相第264号『相談・処理カード』」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	環境局	26	931	答申	741	原処分妥当	一部却下 一部棄却
36	H27. 2. 12	「〇〇病院に対して行った立入検査の結果に係る書類」の非開示決定(不存在)及び一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	26	933	諮問 取下げ	-	-	-
37	H27. 2. 19	「〇〇建設プロジェクトに関し、東京都都市計画審議会会長宛てに提出された手紙」の非開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	932	答申	738	原処分妥当	棄却
38	H27. 2. 20	「2013年6月13日の定例教育委員会後の懇談会の資料」の非開示決定に対する異議申立て	教育庁	27	935	諮問 取下げ	-	-	-
39	H27. 3. 2	「訴訟資料の調査について(回答)」の一部開示決定に対する異議申立て	建設局	27	936	答申	745	原処分妥当	棄却
40	H27. 3. 3	「物件事故報告書」ほか2件の一部開示決定及びプリンカーライトの復旧計画が分かる文書の非開示決定(不存在)に対する審査請求	警視庁	27	939	答申	744	原処分妥当	棄却
41	H27. 3. 26	「都立〇〇高校の学年会議録にある『基本訓練を入れるよう』都教委から指示した文書」の非開示決定(不存在)に対する異議申立て	教育庁	27	941	答申 (*)	750	原処分妥当	棄却
42	H27. 3. 26	「都立〇〇高校の学年会議録にある『基本訓練を入れるよう』都教委から指示した文書」ほか1件の非開示決定(不存在)に対する異議申立て	教育庁	27	942	答申 (*)	750	原処分妥当	棄却
43	H27. 4. 20	「料飲営業許可台帳(個人)詳細結果」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	27	953	答申	753	原処分妥当	-
44	H27. 4. 21	「墓地台帳」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	27	937	答申	746	原処分妥当	棄却
45	H27. 4. 22	「タクシー適正化法違反事件取締要綱」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	27	944	答申	747	原処分妥当	棄却
46	H27. 4. 27	「ビートルズ来日に伴う警備」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	27	959	審議中	-	-	-
47	H27. 5. 15	「平成25年第四回定例会代表質問知事答弁案」ほか3件の非開示決定に対する異議申立て	政策企画局	27	940	答申	756	原処分妥当	-

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
48	H27. 5. 21	「自衛隊連携宿泊防災訓練の功績により文部科学省や東京都教育委員会の表彰を受けた都職員の推薦書」ほか1件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	948	答申 (*)	750	原処分妥当	棄却
49	H27. 5. 21	「都立〇〇高校の宿泊防災訓練に係る『基本訓練』の入っていない段階の訓練の内容の載った文書（計画書など）」ほか1件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	949	答申 (*)	750	原処分妥当	棄却
50	H27. 5. 21	「陸上自衛隊隊内生活体験申込書に、役所の所在地を記入する特権を受けるため自衛隊とやり取りした文書」ほか2件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	950	答申 (*)	750	原処分妥当	棄却
51	H27. 6. 5	「農地法第4条に基づく都の許可書」の開示決定及び「農地法第4条及び第5条に基づく都の許可書」の一部開示決定に対する異議申立て	総務局	27	946	諮問 取下げ	-	-	-
52	H27. 6. 12	「〇〇区〇〇共同溝〇〇分線管路工事を〇〇（株）に対して共同施工申し入れ委託した契約書及び工事契約書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	水道局	27	943	答申	749	原処分妥当	棄却
53	H27. 6. 19	「昭和32年6月25日告示729号で区域決定した道路の根拠となる認定道路は道路法7条1項の何号に該当するか分かる文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	建設局	27	947	答申 (*)	752	原処分妥当	棄却
54	H27. 6. 22	「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第10条の規定に基づく届出等に関する台帳」の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	945	答申	751	一部認容	一部取消 一部棄却
55	H27. 6. 22	「判決書」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	27	961	審議中	-	-	-
56	H27. 7. 14	「都立〇〇高校教員に対するクレーム・要望について、教育庁指導企画課が受信した文書及び指導企画課が都立〇〇高校に送付した文書」の非開示決定（存否応答拒否）に対する異議申立て	教育庁	27	955	答申 (*)	754	原処分妥当	-
57	H27. 7. 21	「〇〇氏、〇〇氏の在籍する学校の平成26年度、平成27年度の職場だより、校長だより、学校だより」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	963	答申 (*)	757	原処分妥当	-
58	H27. 7. 21	「前〇〇区立〇〇中学校長の平成27年4月1日以降の所属及び職名が記載された文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	964	答申 (*)	757	原処分妥当	-
59	H27. 7. 21	「業績評定書（被評定者〇〇高等学校長〇〇氏ほか2名）対象年度平成12年度から平成26年度」の非開示決定に対する異議申立て	教育庁	27	965	答申 (*)	757	原処分妥当	-
60	H27. 7. 21	「〇〇氏の在籍する学校の平成26年度と平成27年度の職場だより、学校だより」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	966	答申 (*)	757	原処分妥当	-
61	H27. 7. 21	「事業認可を受けた文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	建設局	27	951	答申 (*)	752	原処分妥当	棄却

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
62	H27. 7. 22	「都立〇〇高校が実施した遠足の内容について、西部学校経営支援センター職員が校長又は副校長に対して行った事情聴取の記録」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	956	答申 (*)	754	原処分妥当	-
63	H27. 7. 22	「都立〇〇高校が実施した遠足の内容について、校長又は副校長が教員に対して行った事情聴取の記録」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	957	答申 (*)	754	原処分妥当	-
64	H27. 7. 27	「財務局が売却した土地代金を建設局が道路事業費の財源として見込んでいる内容が分かる文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	建設局	27	952	答申 (*)	752	原処分妥当	棄却
65	H27. 7. 29	「都立〇〇高校教員の出勤簿」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	27	958	答申	755	原処分妥当	-
66	H27. 8. 5	「卒業式の君が代斉唱時の生徒を起立させる方向での指導の際の、不適切な発言等の件数と内容を記述した文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	973	審議中	-	-	-
67	H27. 8. 5	「校長連絡会の都教委職員の読み上げ原稿（卒業式・入学式）（君が代と答辞・送辞）」ほか2件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	974	審議中	-	-	-
68	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	975	審議中	-	-	-
69	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	976	審議中	-	-	-
70	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	977	審議中	-	-	-
71	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	978	審議中	-	-	-
72	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	979	審議中	-	-	-
73	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	980	審議中	-	-	-
74	H27. 8. 25	「平成26年7月2日付26都市経指第414号」ほか10件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	954	審議中	-	-	-

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
75	H27. 9. 3	「配水小管布設替工事に係る施工代価表に計上されている機械運転費の内訳、各歩掛の数量及び単価が確認できるものの全て」及び「配水小管布設替及び工業用水道配水管撤去工事に関する施工代価表に計上されている機械運転費の内訳、各歩掛の数量及び単価が確認できるものの全て」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	水道局	27	969	審議中	-	-	-
76	H27. 9. 15	「昭和40年4月1日告示289号で供用開始されなかった道路についてその後検討を行った一切の資料及び文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	建設局	27	960	答申 (*)	752	原処分妥当	棄却
77	H27. 9. 30	「東京都立職業能力開発センター入校選考実施要領（平成27年1月22日改正前の要領及び平成27年4月1日改正前の要領）」の一部開示決定に対する異議申立て	産業労働局	27	962	審議中	-	-	-
78	H27. 10. 1	「〇〇病院に対して行った立入検査の結果に係る書類」の非開示決定（不存在）及び一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	27	967	審議中	-	-	-
79	H27. 10. 1	「土地登記簿調書及び建物登記簿調書」の非開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	968	審議中	-	-	-
80	H27. 10. 4	「業績評価結果に係る苦情相談総括表」ほか1件の非開示決定に対する異議申立て	教育庁	27	984	審議中	-	-	-
81	H27. 10. 7	「〇〇株式会社及び〇〇株式会社との交渉記録」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	中央卸売市場	27	971	審議中	-	-	-
82	H27. 10. 8	「配水小管敷設工事に係る施工代価表のうち、内訳明細書及び代価表に記載されている施工コードの内容を示す施工代価表以外」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	水道局	27	970	審議中	-	-	-
83	H27. 10. 20	「平成25年度輸送障害等及び平成26年度輸送障害等」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	交通局	27	972	審議中	-	-	-
84	H27. 10. 21	「都立〇〇高校教諭、都庁前正座（報道）について事実関係、事情聴取等の分かるもの」の非開示決定（存否応答拒否）に対する異議申立て	教育庁	27	981	審議中	-	-	-
85	H27. 10. 30	「管理責任者選任届及び誓約書」ほか4件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	983	審議中	-	-	-
86	H27. 11. 4	「平成19年度再任用・再雇用職員選考における〇〇の概要」の一部開示決定に対する異議申立て	総務局	27	982	審議中	-	-	-
87	H27. 12. 3	「道路法第76条において東京都が国土交通大臣に報告した文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	建設局	27	985	審議中	-	-	-
88	H27. 12. 8	「都立〇〇高校副校長から校長宛て送信したメール全て」の非開示決定（不存在）及び「都立〇〇高校校長から副校長宛のメール文書」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
89	H27. 12. 11	「東京地方裁判所判決書（口頭弁論終結日平成27年6月11日）」の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	986	審議中	-	-	-
90	H27. 12. 11	「東京高等裁判所判決書（平成27年7月8日口頭弁論終結）」の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	987	審議中	-	-	-

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	行政不服審査法の処理状況
91	H27.12.11	「東京地方裁判所判決〇〇事件に係る判決文（口頭弁論終結日平成27年7月2日）」の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	988	審議中	-	-	-
92	H27.12.11	「東京都立川都税事務所長がした処分に関する東京地方裁判所判決書（〇〇事件）」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	989	審議中	-	-	-
93	H27.12.14	「警備実施結果報告」ほか13件の一部開示決定及び「集会等の参加人数を集計する方法を定めたマニュアル等」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	27	994	審議中	-	-	-
94	H27.12.14	「警備実施結果報告」ほか13件の一部開示決定及び「集会等の参加人数を集計する方法を定めたマニュアル等」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁						
95	H27.12.24	「都営バスのドライブレコーダーの映像」の非開示決定に対する審査請求	交通局	27	991	審議中	-	-	-
96	H27.12.28	障害のある児童生徒の学校生活における保護者等の付添いに関する実態調査について（回答）の一部開示決定に対する異議申し立て	教育庁	27	990	審議中	-	-	-
97	H28.1.13	「市街化区域及び市街化調整区域設定方針昭和45年4月 東京都首都整備局」の開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	996	審議中	-	-	-
98	H28.1.18	「〇〇病院に関連する精神保健指定医の指定の取消しについて」ほか11件の一部開示決定及び「〇〇病院に関連する精神保健指定医の指定取消事案を受けた今後の対応について（通知）」ほか1件の開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	27	992	審議中	-	-	-
99	H28.1.20	「土地分割評価届出書」及び「画地補正率等に係る現認届出書」の非開示決定（存否応答拒否）並びに「住宅用地（同一画地）認定調査票」の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	993	審議中	-	-	-
100	H28.1.29	「東京都開発審査会議事録」の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	995	審議中	-	-	-
101	H28.2.8	「宣誓書」の非開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続中	-	-	-
102	H28.2.8	「〇〇街頭演説会の道路使用許可申請書、許可証」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続中	-	-	-
103	H28.2.8	「平成27年10月9日現在の警視正以上の警視庁職員の宣誓書」に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続中	-	-	-
104	H28.2.8	「平成27年4月1日から平成27年10月9日までの警視庁職員が受けた懲戒処分、注意、戒告のわかる文書」に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続中	-	-	-
105	H28.2.8	交通事故捜査手法の根拠となる公文書の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続中	-	-	-
106	H28.2.8	「定例選挙管理委員会及び臨時選挙管理委員会の議事録及び添付資料」の一部開示決定に対する異議申立て	選挙管理委員会	27	1000	審議中	-	-	-
107	H28.2.8	「定例選挙管理委員会及び臨時選挙管理委員会の議事録及び添付資料」の一部開示決定に対する異議申立て	選挙管理委員会	-	-	諮問手続中	-	-	-

No	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
108	H28. 2. 15	「東京都教育庁が事務委託可能な弁護士の一覧」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	999	審議中	-	-	-
109	H28. 2. 24	「法人設立・設置届出書」の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	997	審議中	-	-	-
110	H28. 2. 24	「法人設立・設置届出書の添付書類」ほか1件の非開示決定に対する異議申立て	主税局	27	998	審議中	-	-	-
111	H28. 2. 24	「土地売渡証、地積測量図、登記嘱託書並びに起案文書」の一部開示決定に対する異議申立て	建設局	-	-	諮問手続 中	-	-	-
112	H28. 3. 30	「ばちんこ遊技機等の入替に係る変更承認申請調査報告書（〇〇警察署、〇〇警察署作成のもの）」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
113	H28. 3. 30	「警察庁からの本件通知を受けた文書の警察署への通知等の公文書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
114	H28. 3. 30	「〇〇街頭演説会の演説した国会議員のSPの警備計画書」の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
115	H28. 3. 30	「警視總監の平成27年度（平成28年2月4日まで）の面会記録」非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
116	H28. 3. 30	「外務省、厚生労働省、内閣府、最高裁判所、最高検察庁、韓国大使館、皇居周辺の警備実施計画書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
117	H28. 3. 30	「総理官邸警備実施計画（隊長達乙（〇〇、備）第〇号、平成27年〇月〇日付け）」ほか8件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
118	H28. 3. 30	「〇〇党青年部・青年局全国一斉街頭行動の〇〇委員長、〇〇幹事長の警備計画書及び演説した国会議員のSPの警備計画書」の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
119	H28. 3. 30	「〇〇党青年部・青年局全国一斉街頭行動の当日の道路使用許可証」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
120	H28. 3. 30	「メガホンで街頭宣伝する場合は、許可が必要ないと言う条例の根拠を示す公文書及び管轄警察署への通達等のわかる公文書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
121	H28. 3. 30	「東京都公安委員会、委員各位の平成26年度、平成27年度の平成28年2月8日現在までの月別報酬、通勤手当のわかる文書」に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-

（平成28年3月31日現在）

※1 表8は、不服申立、諮問、答申、行政不服審査法に基づく決定又は裁決のいずれかが平成27年度に行われた案件である。

※2 「審査会の処理状況」のうち「答申(*)」は、複数の諮問を併せて答申したものである。

※3 「オリ・パラ準備局」は、オリンピック・パラリンピック準備局の略称である。

表9 東京都情報公開審査会の構成

	氏名	現職等
会長	秋山 収	元内閣法制局長官
会長代理	横山 洋吉	元東京都副知事
委員	浅田 登美子	弁護士 元広島家庭裁判所長
委員	鴨木 房子	公益社団法人全国消費生活相談員協会参与
委員	神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員	隅田 憲平	元東京都議会局長
委員	寺田 麻佑	国際基督教大学教養学部准教授
委員	中村 晶子	弁護士 慶應義塾大学法科大学院教授
委員	野口 貴公美	中央大学法学部教授
委員	前田 雅英	日本大学大学院法務研究科教授
委員	山田 洋	一橋大学大学院法学研究科教授
委員	渡辺 忠嗣	弁護士、元岐阜地方裁判所長

(平成28年3月31日現在)

3 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び東京都個人情報の保護に関する条例第26条の規定により設置されています。

表10 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第64回	平成27年5月12日	<審議事項> ・部会の構成員の指名について <報告事項> ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・保有個人情報の安全管理について ・存否応答拒否について ・保有個人情報取扱事務届出事項一覧（新規開始事項）について
第65回	平成27年9月7日	<審議事項> ・東京都情報公開条例及び東京都個人情報の保護に関する条例の一部改正について ・東京都情報公開条例及び東京都個人情報の保護に関する条例の運用上の課題について <報告事項> ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・東京都の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について ・存否応答拒否について ・保有個人情報取扱事務届出事項一覧（新規開始事項）について
第66回	平成28年3月23日	<審議事項> ・東京都情報公開条例及び東京都個人情報の保護に関する条例の運用上の課題について <報告事項> ・住民基本台帳ネットワーク部会からの報告について ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・個人情報保護法及び番号法の一部改正について ・存否応答拒否について ・保有個人情報取扱事務届出事項について ・特定個人情報取扱事務届出事項について

表11 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名	現職等
会長 宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
会長代理 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
委員 小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授
委員 五月女 寛	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委員 高野 秀夫	東京商工会議所常務理事
委員 中村 輝子	ジャーナリスト
委員 谷茂岡正子	東京都地域婦人団体連盟会長
臨時委員 神橋 一彦	立教大学法学部教授
臨時委員 宮内 宏	弁護士

(平成28年3月31日現在)

4 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表12 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉保健局	51	2,160	2,211
	病院経営本部	0	88	88
	東京都健康長寿医療センター	0	138	138
	小計	51	2,386	2,437
教育・文化	生活文化局（消費者関係除く）	242	664	906
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	212	212
	教育委員会	85	750	835
	公立大学法人首都大学東京	0	61	61
	小計	327	1,687	2,014
産業・労働・経済	生活文化局（消費者関係）	10	160	170
	産業労働局	0	469	469
	中央卸売市場	0	92	92
	労働委員会	1	60	61
	東京都立産業技術研究センター	0	68	68
	小計	11	849	860
財務・税務	財務局	3	152	155
	主税局	0	49	49
	会計管理局	2	33	35
	小計	5	234	239
環境	環境局	0	134	134
	小計	0	134	134
都市づくり	都市整備局	35	249	284
	建設局	0	466	466
	港湾局	1	136	137
	収用委員会	0	13	13
	小計	36	864	900
公営企業	交通局	0	90	90
	水道局	0	266	266
	下水道局	0	175	175
	小計	0	531	531
警察・消防	公安委員会	38	0	38
	警視庁	1	626	627
	東京消防庁	22	246	268
	小計	61	872	933
	政策企画局	3	139	142
	青少年・治安対策本部	34	81	115
	総務局	18	432	450
	選挙管理委員会	0	34	34
	人事委員会	24	27	51
	監査事務局	10	13	23
	小計	89	726	815
合計		580	8,283	8,863

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。

※3 平成27年度中に工事設計書（建設局、水道局、下水道局（平成27年7月から開始））を情報提供した件数は、延べ10,875件である。

東京都の情報公開

平成27年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

平成28年7月発行

編集・発行 東京都生活文化局広報広聴部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03（5321）1111 内線29-311

ダイヤルイン 03（5388）3134

ファクシミリ 03（5388）1338

全国市民オンブズマン連絡会議「全国情報公開度調査」について

◆情報公開度ランキング

○平成 10 年～24 年までの間、毎年全国の自治体を調査し、ランキングを作成。

○直近のランキング調査である平成 24 年は、都道府県比較で東京都は 44 位。

	平成 24 年の評価項目	満点	東京都	現在の 東京都 の状況
1	首長交際費の支出先個人名の開示	10	6	10
2	首長交際費の支出先個人名の開示（HP）	10	6	10
3	A4文書1枚あたりの写し交付手数料	5	0	0
4	議会議事録の公表（HP）	10	10	10
5	議会の中継、録画視聴	10	10	10
6	公文書開示時の閲覧手数料	5	0	0
7	公文書開示請求者の制約	5	2	2
8	公文書開示請求権の濫用禁止規定	5	5	5
9	教育委員会の会議録公開	10	10	10
10	教育委員会の会議録公開（HP）	10	10	10
	合 計 点	80	59	67
47 都道府県中の順位			44 位	

4 広聴

交通事故相談

交通事故の被害者や加害者の損害賠償問題、示談のしかた、保険の手続きなど、交通事故に関連するいろいろな問題について、専門相談員が弁護士の助言を受けて相談に応じます。ご来訪の場合は事前にご連絡ください。

相談日	相談時間	電話
月曜日～金曜日 (祝日、年末年始を除く)	9:00～17:00	☎03(5320)7733

外国人相談

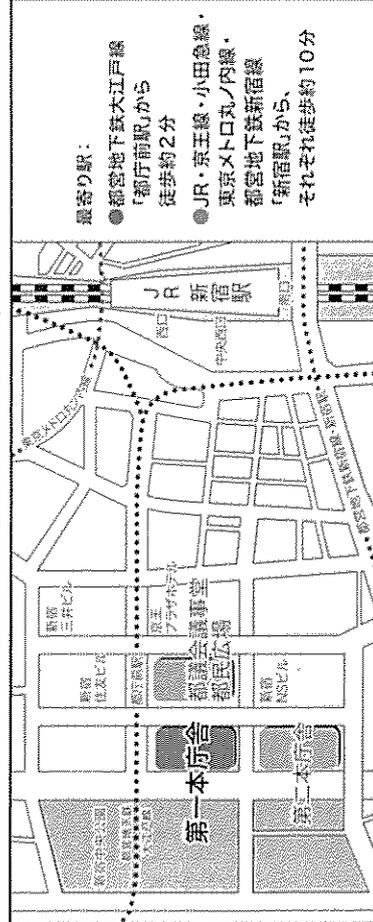
東京で暮らしている外国人の方々のために、入国関係、婚姻・国籍、しごとなど、日常生活におけるいろいろな相談に応じます。相談は電話でお受けしていますが、ご来訪の場合は事前にご連絡ください。

相談時間 9:30～12:00/13:00～17:00

相談言語	相談日 (祝日、年末年始を除く)	電話
英語	月曜日～金曜日	☎03(5320)7744
中国語	火曜日・金曜日	☎03(5320)7766
韓国語	水曜日	☎03(5320)7700

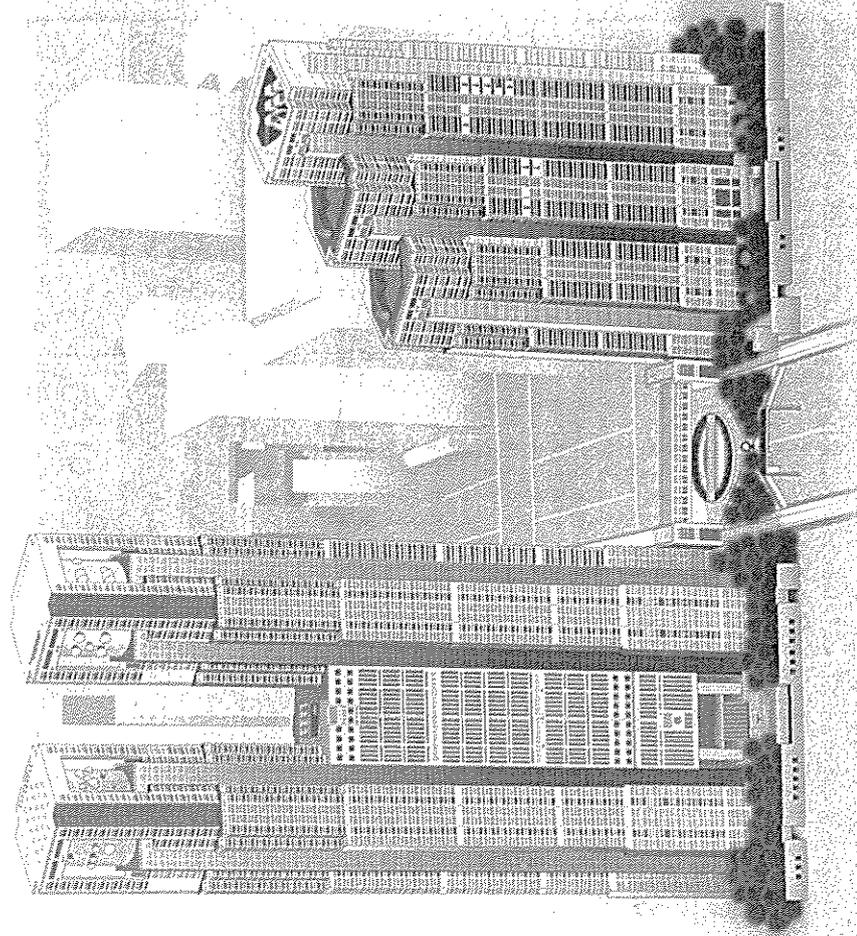
生活文化局広報広聴部都民の声課

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎3階南側



あなたの声 お聞きします

都民の声窓口のご案内



都民の声課

都民の声総合窓口

知事への提言、都政や都職員に対する要望・意見等をお寄せください。お寄せいただいた提言・要望等は関係各局へ伝達し、各局において都政運営の参考とさせていただきます。

手紙・はがきの場合	〒163-8001 東京都庁「都民の声総合窓口」担当
ファクスの場合	03(5388)1233
インターネットの場合	http://www.metro.tokyo.jp/ <small>詳しくは、東京都のホームページにアクセスし、「都民の声総合窓口」のページをご覧ください。</small>

※特定のメール等に関するお問合せについては、個人情報保護の観点から、お答えしておりません。

都政一般相談

都政や日常生活に関する問合せ、相談などに応じます。

相談日	相談時間	電話
月曜日～金曜日 (祝日、年末年始を除く)	9:00～17:00	03(5320)7725

都議会への意見・要望 議会局管理広報課 03(5320)7128

警視庁への意見・要望等
警視庁総務部広報課(広聴) 03(3581)4321(代表)
所在地 〒100-8929 千代田区霞ヶ関2-1-1

各局の都民の声窓口

各局が行っている事業について、それぞれ電話や文書で要望・意見等を受け付けています。

政策企画局・総務課	03(5388)2166
青少年・治安対策本部・総務課	03(5388)2263
総務局・広報担当	03(5388)2317
財務局・総務課	03(5388)2611
主税局・広報広聴担当	03(5388)2924
生活文化局・広報担当	03(5388)3117
オリンピック・パラリンピック準備局・総務課	03(5388)2217
都市整備局・広報広聴担当	03(5388)3240
環境局・広報広聴担当	03(5388)3436
福祉保健局・広報担当	03(5320)4091
病院経営本部・総務課	03(5320)5812
産業労働局・広報担当	03(5320)4862
中央卸売市場・広報担当	03(5320)5720
建設局・広報広聴担当	03(5320)5212
港湾局・広報担当	03(5320)5524
会計管理局・総務課	03(5320)5911
交通局・都営交通お客様センター	03(3816)5700
水道局・広報サービス課	03(5320)6327
下水道局・広報サービス課	03(5320)6511
教育庁・教育情報課	03(5320)6733
選挙管理委員会事務局・総務課	03(5320)6904
人事委員会事務局・総務課	03(5320)6932
監査事務局・総務課	03(5320)7015
労働委員会事務局・総務課	03(5320)6977
収用委員会事務局・調整担当	03(5320)7054

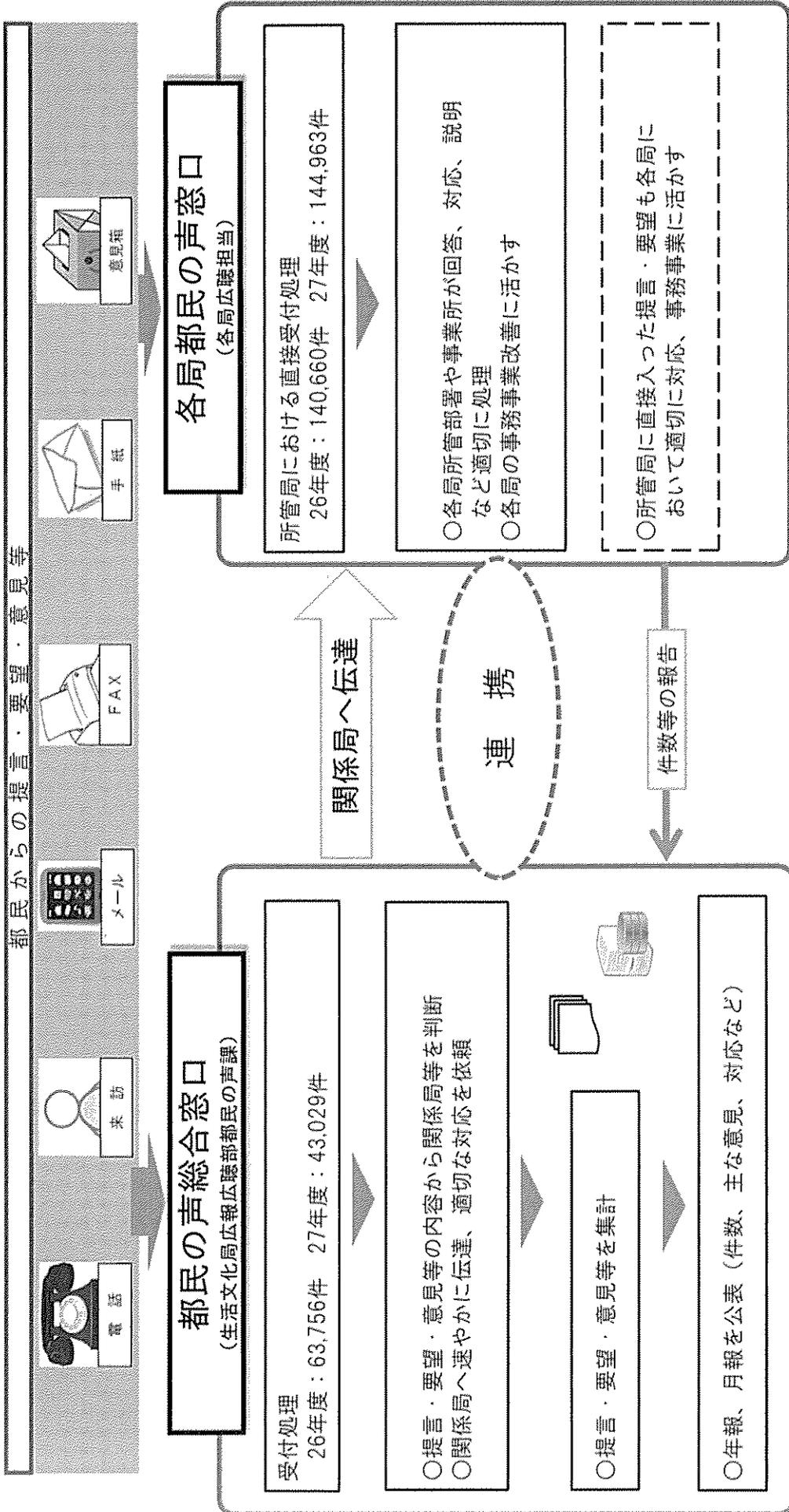
東京都庁の所在地：〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

東京消防庁・広報課 03(3212)2111(代表)

東京消防庁の所在地：〒100-8119 千代田区大手町1-3-5

都民の声～都への提言・要望・意見等の受付と活用について～

都の各局等は、各局の「都民の声窓口」を設置し、所管事業について意見・苦情等を受け付けている。生活文化局は、総合窓口に寄せられた声を関係局に迅速に伝達するなど連携を図っている。



都への提言、要望、相談等の状況 2016 (平成27年度年次報告)

東京都生活文化局

◎ 都民の声総合窓口及び各局都民の声窓口の受付件数（経年推移）・・・ 1

平成27年度 都への提言、要望等

- 1 都民の声総合窓口における提言、要望等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 平成27年度 提言、要望等の区分別受付件数
 - (2) 平成27年度 提言、要望等の行政分類別件数
 - (3) 平成27年度 提言、要望等の経路別件数
 - (4) 平成27年度 提言、要望等の概要

- 2 都民の声総合窓口に寄せられた提言、要望等の主な事例・・・・・・・・・・ 6
 - (1) 行政一般・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 都営バスの運転手さんに感激
 - 都庁展望室のトイレについて
 - 自動車税のクレジットカード支払い手数料について
 - 勤務時間中のスマートフォンの使用について
 - 都職員の窓口対応について
 - 都営バス運転士の対応について
 - 職員の勤務について
 - 井の頭恩賜公園巡回職員の態度について
 - メールなどの苦情への対応について
 - 固定資産税の納付について
 - 都庁舎入庁時の一時パスについて
 - 都庁舎の出入口閉鎖について
 - 第一本庁舎駐車場の案内の充実について
 - 本郷三丁目駅の駅員について
 - 不要になった使用済みコピー用紙の廃棄について
 - 職員の出勤について
 - 新宿中央公園周辺のランナーについて
 - 職員の窓口対応について
 - 職員の対応について
 - 前知事のロンドン・パリ出張費について
 - 都バス運転手の失言について
 - 都営大江戸線の駅員さんに感謝
 - 大韓民国政府からの東京韓国学校への協力要請について
 - (2) 安全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - 「東京防災」を受け取り感心しました
 - 「東京防災」の配布について
 - 「東京防災」が届きません
 - 「東京防災」に関するお礼

	○消火器の設置について	
	○避難対策における職員の意識について	
(3)	労働・産業・・・・・・・・・・・・・・・・	19
	○多摩川のアユの遡上について	
	○都庁でのW i - F i 利用について	
	○女性の活躍推進人材育成研修について	
	○新国立競技場における奥多摩地域のスギの利用について	
	○東京都労働相談情報センターへのお礼	
	○「TOKYO BRAND MEETING」に向けた御意見募集方法について	
(4)	環境・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	○水素エネルギーの推進について	
	○アイドリング・ストップの条例について	
(5)	福祉・健康・衛生・医療・・・・・・・・	24
	○ヘルプマークの運用について	
	○個人の診療データの共有化について	
	○カラーバリアフリーへの対応について	
(6)	都市基盤・まちづくり・・・・・・・・	26
	○代々木公園での子供用テント等の使用について	
	○八柱霊園について	
	○建築計画概要書のコピーについて	
	○都立木場公園でジョギングをする人たちについて	
	○五日市街道危険区間の対策工事に感謝	
	○駒沢オリンピック公園 自由広場の水飲み場について	
	○都立東大和公園の整備方針について	
	○国際展示場駅から東京ビッグサイトへの屋根付き部分について	
	○恩賜上野動物園の警備について	
	○都立砧公園サッカー場の照明について	
	○都立桜ヶ丘公園ドッグランの利用登録について	
	○都営バスの車両設備について	
	○年末のキャンドルイベント	
	○都営三田線が暑過ぎる	
	○都立大泉中央公園内の陸上競技場について	
7	教育・・・・・・・・・・・・・・・・	34
	○都立高校の管理について	
	○都立中央図書館の蔵書貸出しについて	
	○組み体操について	
	○運動会での競技中止について	
8	文化・スポーツ・・・・・・・・	37
	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について	
	○廃校の再利用について	

- TOKYOウオーク2015について
- 江戸東京博物館の国際化と施設運用について
- 野外コンサートについて
- 東京体育館の休館日について

3	各局都民の声窓口における提言、要望等の概要・・・・・・・・・・	41
	(1) 平成27年度 区分別受付件数	
	(2) 平成27年度 局別受付件数	
	(3) 施策や事務改善に活かした具体的な事例	
4	交通事故相談・・・・・・・・・・	44
5	外国人相談・・・・・・・・・・	45

◎ 都民の声総合窓口及び各局都民の声窓口の受付件数（経年推移）

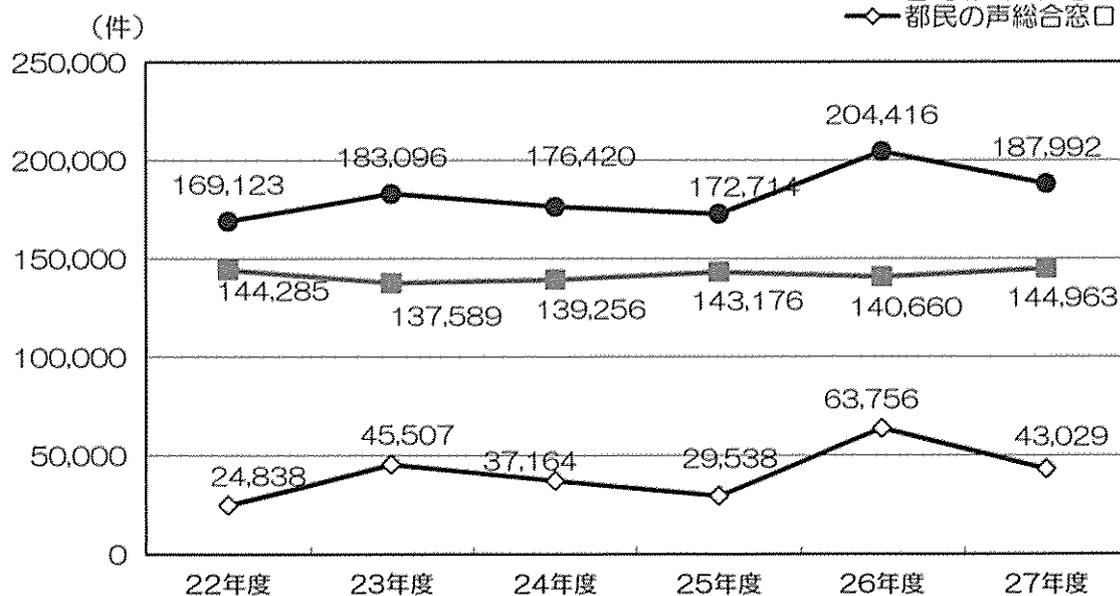
東京都では、都民の皆様から寄せられる様々な提言、要望等を「都民の声総合窓口」（生活文化局広報広聴部都民の声課）と、各局がそれぞれの所管業務に関して設けている「都民の声窓口」において広く受け付けています。

それぞれの窓口の受付件数の推移は次のとおりです。

（単位：件）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
都民の声総合窓口	24,838	45,507	37,164	29,538	63,756	43,029
各局都民の声窓口	144,285	137,589	139,256	143,176	140,660	144,963
合計	169,123	183,096	176,420	172,714	204,416	187,992

<件数の推移>



平成27年度 都への提言、要望等

1 都民の声総合窓口における提言、要望等の概要

都民の声総合窓口の平成27年度受付件数43,029件の詳細については、以下のとおりです。

(1) 平成27年度 提言、要望等の区分別受付件数

(単位：件)

提言	意見	苦情	要望	相談	問合せ	その他	合計
53	30,129	476	78	243	3,032	9,018	43,029

<参考>上記区分の定義

区分	定義
提言	施策の未実施や不十分さ等について、新たな施策の実施や既存の施策の改善策を具体的に提示し、その実施を求めるもの。
意見	施策や職員の行為についての激励・感謝、評論・感想等で、一般的な都政や知事発言等に対する賛否や批判を含むもの。
苦情	施策の実施または未実施等に伴う被害等の不都合や職員の対応への不満を申し立てるもの。また、その是正、補償、陳謝等の救済を求めるもの。
要望	施策の未実施や不十分さ等について改善を求めるもので、改善の方法等について言及されていないか、あるいは抽象的なもの。
相談	都民の声総合窓口において、困りごとについて判断の指針や助言、またはそのために必要な情報や対話を通じて求めるもの。
問合せ	都民の声総合窓口に対して、施設の所在地、事務所の所管部署、施策の内容や手続など知りたい点を明示して尋ねるもの。
その他	都民の声総合窓口に寄せられた、都政運営とは直接関係のない事象に関する苦情・要望・提言・意見で、趣旨等不明の訴え等を含むもの。

(2) 平成27年度 提言、要望等の行政分類別件数

大分類・中分類	件数	大分類・中分類	件数	大分類・中分類	件数
知事（知事への声）	4,450	くらし	1,287	都市基盤・まちづくり	2,469
行政一般	11,702	消費生活	199	都市計画等	244
行財政	5,401	男女平等・人権	190	河川・公園・墓地	384
広報・広聴・情報公開	506	NPO・協働・宗教	85	水道・下水道	173
庁舎管理	261	青少年健全育成	62	道路・交通・港湾等	1,112
職員（任用・その他）	257	生活一般	751	不動産関係（住宅・土地）	515
職員（接遇・感謝）	523	環境	398	基地問題・首都機能移転	41
都市外交	4,754	自然環境	139	教育	669
安全	1,416	公害	84	学校・首都大学・私学	645
治安・防犯	738	廃棄物対策	48	生涯学習	24
交通安全	245	エネルギー	127	文化・スポーツ	3,915
防災（消防含む）	433	福祉・健康・衛生・医療	5,144	文化	91
労働・産業	1,449	福祉（高齢者）	254	スポーツ	3,824
産業	173	福祉（障害者）	448	選挙等	43
労働	167	福祉（子供・子育て）	3,297	その他（他機関等）	10,087
観光	1,109	福祉（福祉全般）	325	合 計	43,029
		衛生・健康	340		
		医療	480		

(3) 平成27年度 提言、要望等の経路別件数

(単位：件)

電 話	来訪 (文書含む)	郵 送	ファクス	メール	合 計
10,619	733	903	1,096	29,678	43,029

(4) 平成27年度 提言、要望等の概要

平成27年度に都民の声総合窓口で受け付けた提言、要望等のうち、行政分類別件数上位10位までの概要は以下のとおりです。

なお、メール、ファクス、郵便、電話等により都へ直接寄せられた提言、要望等の主な状況を取りまとめたものであり、都民の世論の状況を調査・集計したものではありません。

平成27年度 行政分類別上位10位

順位	行政分類	件数
1	行財政	5,401
2	都市外交	4,754
3	知事への声	4,450
4	スポーツ	3,824
5	福祉（子供・子育て）	3,297
6	道路・交通・港湾等	1,112
7	観光	1,109
8	生活一般	751
9	治安・防犯	738
10	学校・私学・首都大	645

① 行財政

韓国学校への所有地有償貸与に関する多くの意見が寄せられました。また、行政手続きに関する問い合わせ、自治制度に関する意見が広く寄せられました。

② 都市外交

前知事の韓国出張に対して、成果や必要性を問う声など、都市外交に対する多くの意見や提言、要望がありました。

③ 知事への声

新国立競技場建設計画や五輪エンブレム白紙撤回などに関連し、前知事の言動に対する意見が多く寄せられました。

④ スポーツ

新国立競技場建設計画の見直し、五輪エンブレム白紙撤回に関する意見が多く寄せられました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る様々な意見がありました。

⑤ 福祉（子供・子育て）

保育施設の拡充、子育て支援の推進、待機児童の解消など、安心して子供を産み育てられる環境づくりを求める要望が多く寄せられました。

⑥ 道路・交通・港湾等

道路補修に関する要望、工事の騒音に対する苦情が寄せられました。また、都営交通の乗務員、駅係員の対応や、運行に関する意見がありました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて交通網の拡充に期待する声も寄せられました。

⑦ 観光

おもてなし東京（東京都観光ボランティア）ユニフォームのデザインに関する意見が多く寄せられました。また、増加する海外からの観光客の受け入れに対する期待、不安、提案など様々な意見が寄せられました。

⑧ 生活一般

近隣の間人間関係や騒音への苦情など日常生活に関する相談が各種寄せられました。

⑨ 治安・防犯

歩きスマホの防止を望む声や繁華街の治安を守って欲しいという要望がありました。

⑩ 学校・私学・首都大

教職員の対応、組み体操など授業に関する意見や、学校の設備に関する要望が寄せられました。

2 都民の声総合窓口寄せられた提言、要望等の主な事例

平成27年度「都への提言、要望等の状況」月例報告で紹介した事例 65 件を以下に紹介します。

※ 事例タイトルの（平成〇年〇月）は、月例報告の掲載年月です。

※ 【対応】は、当該案件の申出者への対応状況など

【取組】は、事業所管部署の取組状況など

【説明】は、当該案件についての事情や解説など

（1）行政一般

○都営バスの運転手さんに感激（平成27年4月）

本日、都営バスの運転手さんが道順や乗り換えの手順など、ていねいかつ親切に案内していて、とても感動しました。お名前もお伺いしましたので、素晴らしい対応でしたとお伝えください。

（交通局）

○都庁展望室のトイレについて（平成27年5月）

都庁展望室に先日お邪魔した者です。展望室の女子トイレをお借りしましたが、あまりの惨状に驚きました。使用済のトイレトペーパーが床に散乱し臭いも。また、あちこち不必要に濡れていました。

トイレの室内に、多言語によるトイレの使い方を、できれば絵入りで張り紙をお願いしたいです。お掃除の方があまりにも気の毒です。

【取組】

このたびは、展望室を御利用いただき、ありがとうございます。また、御意見をお寄せいただき誠にありがとうございました。

都庁展望室は、毎日、国内外から多くの方に訪れていただいている場所であり、トイレも多くの方が利用しております。最近、利用者が増加しているため、清掃作業員がトイレの巡回をしながら清掃回数も増やしております。

また、従前より、トイレの使用方法をイラストにて表示しており、トイレトペーパーの使用についても貼り紙をしておりますが、さらにイラスト表示を増やしてまいります。

今後も、皆様の御意見を参考にさせていただき、気持ち良く御利用いただけるよう取り組んでまいります。

（財務局）

○自動車税のクレジットカード支払い手数料について（平成27年6月）

主税局ホームページよりクレジットカードを利用して自動車税を納付できるのは、たいへん便利ですが、クレジットカードの利用でなぜ手数料がかかるのですか。

【説明】

日頃より、都税への御理解、御協力を賜りまして誠にありがとうございます。

決済手数料は、都税クレジットカードお支払サイトにおいて都税をお支払いいただく際に、1件ごとに必要になる手数料です。

クレジットカードによる都税の納付を御利用の場合、手元に現金がなくても支払方法（一括払い・分割払い等）に応じて後払いで納付できること、利用額に応じた「ポイントサービス」等の利益還元が行われることが多いことなど、他の納付方法にはない利益が発生します。

そのため、クレジットカード納付を選択した納税者の方には、他の納付方法を御利用の納税者の方との公平性の観点から、クレジットカード納付による立替払システムの利用料として、利用額に応じた手数料を御負担いただいております。この手数料は東京都の収入になるものではありません。

なお、平成27年度より、クレジットカードで納付できる都税を拡大しました。固定資産税・都市計画税（23区内）、個人事業税、不動産取得税等でも、自動車税と同様に都税クレジットカードお支払サイトより御利用いただけます。

（主税局）

○勤務時間中のスマートフォンの使用について（平成27年7月）

都の職員が、勤務中にスマートフォンを見てばかりです。机の上に携帯電話を置きっぱなし。これって。都の職員の中では常識なのでしょうか。

（全庁）

○都職員の窓口対応について（平成27年7月）

都庁窓口の受付にて、職員が「こんにちは」のあいさつもなく仏頂面で、こちらが申請書類を準備するのを待たずに説明が始まってしまい、書類を提出するのとあわせて、窓口で借りていたクリアファイルを返却しようとする「クリアファイルは置いていってください。」と声をかけられ、早く帰ってほしいといわんばかりの説明でした。

都職員の対応について、あまりよい噂を聞きませんが、実際に遭遇して、都民として悲しくなりました。

（全庁）

○都営バス運転士の対応について（平成27年8月）

門前仲町から「海01 東京レポート駅行き」都営バスに乗車いたしました。

運転士の方はマイクでしきりに「タイヤが乱れているのですぐの出発です。」と、アナウンスというよりは怒鳴っていたので、乗車をためらいましたが、急いでいたので乗車しました。

途中、乗客がいるとバス停に停車するのですが、ドアを開けずに「タイヤが乱れているので御協力ください。」とそのまま出発しようとする子供に対し「あ、御協力いただけませんか、じゃあどうぞ。」とやっとドアを開けました。他の停留所でも同じことで、停留所で待っている乗客は互いに顔を見合わせびっくりした様子でした。

都営バスの目的は空のバスを時刻表通りに進めることにあるのではないのはもちろんのこと、乗車している側もこの運転士の方に命を預けて良いものか恐怖感を覚えました。

別の日には、運転士の方に意見を言った乗客が降りてからしばらくの間「あの人は分かってない・・・」とマイクで説明されていました。目的を理解していれば行動に出るはずですので、今一度、目的の理解度を深めていただけると誰しものが気持ちよく過ごせると思いますが、御検討いただけますと幸いです。

【対応】

このたびは、都営バスを御利用いただいた際に御不快な思いをお掛けしてしまい、大変申し訳ございませんでした。

本件につきましては、当該乗務員に状況を確認したところ、当時は道路混雑等により後続のバスに追いつかれ、2台連なったの運行になっていました。乗務員は、さらなる遅れを避けるため、停留所で前扉を開いた上で、比較的、空いていると思われる後続バスへの乗車を案内いたしました。

しかし、その際、お客様に対して、後続バスが連なっていることを上手く伝えることが出来なかったことに加え、車内のお客様に後方にお詰めいただくための案内なども十分ではありませんでした。

当該乗務員に対して、より丁寧な案内を行うとともに、お客様の気持ちになって常に親切丁寧に対応するよう、厳重に指導いたしました。さらに、全乗務員に対して本件の周知を図り、真心のこもったサービスを提供するよう指導していきます。

交通局一丸となって、より快適な都営交通をめざして努力してまいりますので、なにとぞ御理解を賜りたいと存じます。

(交通局)

○職員の勤務について（平成27年8月）

先日（8月中旬）、第二本庁舎20階北側の経営事項審査の会場をお訪ねしました。手引きに予約時間に遅れないようにとのことですので、審査を受ける方々は、みな10分ぐらい前には全員到着しておりました。

ところが、審査を担当する都の職員の方は、午後1時をまわり4、5分経過した時間にペットボトルを片手に部屋に現れ、それから審査を開始しておりました。

民間企業では考えられない光景です。午後1時に審査を開始するなら、少なくとも1～

2分前に着席するのが常識ではないでしょうか。審査を受ける人の間でも小さな声で非難めいたささやきも起こりました。

この手紙が届くと、おそらく「こうしたハガキが来たから注意するように」程度で済まされるのかもしれませんが、ぜひ、真剣な改善を望みます。

どうかよろしく願いいたします。

【取組】

公共工事に関する経営事項審査窓口における職員の対応についてですが、担当する職員は、通常、第二本庁舎3階の執務室において、経営事項審査の事前審査及び建設業法違反等に関する窓口・電話対応、書類作成等の業務を行っております。経営事項審査の説明書には、「予約時間に遅れないよう御来場下さい」と御案内しており、本審査の受付時間帯においては、担当職員は3階の執務室から20階の審査会場に移動します。

今回承りました御意見につきましては、あらかじめ御案内している時刻に受付を開始できるよう職員に徹底するとともに、外部からの来客・電話対応などで万一遅れる事情が生じた場合には、その理由について、丁寧に説明を行ってまいります。更に、担当職員全員が、常に本業務に係る情報の共有化を図り、改善に向けた意見交換を行った上で、迅速かつ効率的な業務の推進に今後とも努めてまいります。

(都市整備局)

○井の頭恩賜公園巡回職員の態度について (平成27年9月)

井の頭恩賜公園で運動をしていたら、立木を利用する運動は危険だから「やめろ」と言われました。制止されたことへの苦情ではありません。対応した巡回職員の態度がとても横柄で、不愉快なので電話しました。管理事務所の年配の職員はとても感じの良い方でした。巡回職員は委託の人かもしれませんが教育をしっかりとしてください。

【対応】

このたびは、井の頭恩賜公園における警備員の対応について、御意見をいただきありがとうございます。

本園では、皆様が安全で快適に公園を利用していただけるよう、警備員が園内を巡回しております。今回は「立木を利用する運動」が樹木に負荷をかけ、傷つける可能性があるとともに、他の来園者の通行の支障となり、衝突事故等につながる危険性もあると判断したため、お声を掛けさせていただきました。その際、御不快な思いをさせてしまったことをお詫びいたします。

日頃より、建設局では警備員に対し、公園利用者にお声掛けをする際には、丁寧な対応を心掛けるよう指導しているところですが、今回、改めて指導をいたしました。

今後も、公園の適切な利用に御理解、御協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

(建設局)